

〈資料編〉

資料1:「調査インフラ等に関する実態調査」

報告書(2014年11月実施)

調査インフラ等に関する実態調査 報告書

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

市場動向分析小委員会

2015年5月

I. 調査概要	(6)
II. 調査結果のまとめ	(9)
III. ISO20252 について	(11)
1. 各種規格認証の認知／保有／取得意向	-----	(11)
2. 各種規格認証の非取得意向の理由	-----	(12)
3. ISO20252 の取得必要度とその理由	-----	(14)
IV. 調査員について	(15)
1. 調査員の保有有無	-----	(15)
2. 調査員の募集時期	-----	(16)
3. 手法別・エリア別調査員人数／統計調査員の兼務割合	-----	(17)
4. 調査員や調査員調査を取り巻く環境について	-----	(18)
V. 社員や調査員の研修について	(19)
1. 社員や調査員の研修実施内容	-----	(19)
2. 社員や調査員の研修実施形式	-----	(20)
3. 社員や調査員の能力向上のために取り組んでいること	-----	(21)
VI. 社員や調査員の資格について	(22)
1. 資格の保有人数	-----	(22)
2. 資格試験の受験者数	-----	(23)
3. 専門統計調査士および専門社会調査士取得への支援状況	-----	(24)
4. 統計調査士・専門統計調査士受験対策講座の認知／参加状況	-----	(25)
5. 統計調査士・専門統計調査士受験対策講座非参加理由	-----	(26)
6. 統計調査士および専門統計調査士に関する意見	-----	(27)
VII. 各調査手法の実施状況について	(29)
1. 調査員調査（訪問調査）	-----	(29)
2. 郵送調査	-----	(30)
3. 電話調査	-----	(31)
4. インターネット調査	-----	(32)
5. 自社パネルの規模およびインターネット調査の対応体制	-----	(33)
VIII. 官公庁業務とのかかわりについて	(34)
1. 官公庁と民間の直接経費割合	-----	(34)
2. 府省からの委託業務への参入意向	-----	(35)
3. 府省からの委託業務への参入希望手法	-----	(36)
4. 府省からの委託業務参入に向けた対応策	-----	(37)

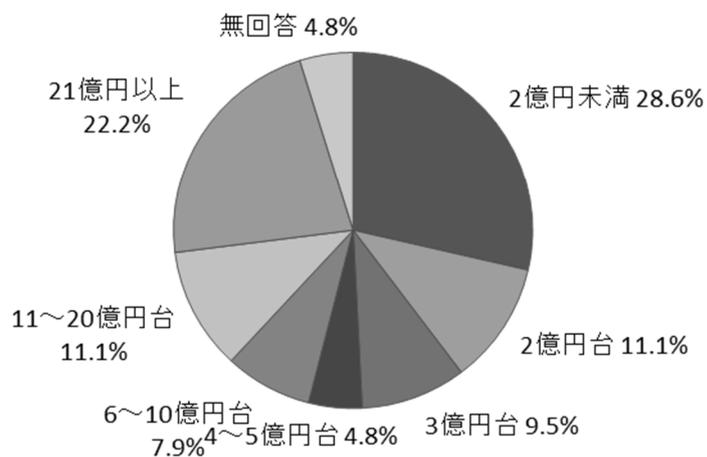
IX. 官公庁業務の受託状況について	(38)
1. 2013年度の官公庁案件の受託状況	-----	(38)
2. 2013年度の官公庁案件の種類別受託本数／金額	-----	(39)
3. 2013年度の官公庁案件の調査手法別受託本数／金額	-----	(40)
4. 府省案件の入札断念理由	-----	(41)
5. 府省からの委託業務に関する意見	-----	(42)
添付資料	(43)
調査票	-----	(43)

■調査目的	<ul style="list-style-type: none"> ・JMRA 会員社における保有調査員の実態について、社員および調査員の資格・研修について、統計調査等の官公庁案件の受託実績及び今後の参入意向等について把握する。 																																			
■調査手法	<ul style="list-style-type: none"> ・e-mail 調査 会員社窓口担当者へ e-mail の添付ファイル形式で送付。 回収は主に e-mail の添付ファイル形式で行った。 																																			
■調査対象	JMRA 正会員社(130 社)																																			
■主要調査項目	<input type="checkbox"/> 会員社プロフィール <input type="checkbox"/> ISO20252 について <input type="checkbox"/> 調査員について <input type="checkbox"/> 社員や調査員の研修について <input type="checkbox"/> 社員や調査員の資格について <input type="checkbox"/> 各調査手法について <input type="checkbox"/> 官公庁業務とのかかわりについて <input type="checkbox"/> 官公庁業務の受託状況について																																			
■実査期間	2014 年 11 月 4 日～21 日 ※2014 年 11 月 21 日、12 月 19 日メールにて督促実施																																			
■回収数／発送	63 社 / 130 社 回収率 48.5 %																																			
※過去調査の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実査期間</th> <th>発送数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008 年</td> <td>11/5-28</td> <td>142 社</td> <td>73 社</td> <td>51.4%</td> </tr> <tr> <td>2009 年</td> <td>11/2-30</td> <td>148 社</td> <td>73 社</td> <td>49.3%</td> </tr> <tr> <td>2010 年</td> <td>11/1-15</td> <td>150 社</td> <td>66 社</td> <td>44.0%</td> </tr> <tr> <td>2011 年</td> <td>11/1-15</td> <td>147 社</td> <td>66 社</td> <td>44.9%</td> </tr> <tr> <td>2012 年</td> <td>11/1-15</td> <td>141 社</td> <td>65 社</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>2013 年</td> <td>11/1-15</td> <td>134 社</td> <td>63 社</td> <td>47.0%</td> </tr> </tbody> </table>		実査期間	発送数	回収数	回収率	2008 年	11/5-28	142 社	73 社	51.4%	2009 年	11/2-30	148 社	73 社	49.3%	2010 年	11/1-15	150 社	66 社	44.0%	2011 年	11/1-15	147 社	66 社	44.9%	2012 年	11/1-15	141 社	65 社	46.1%	2013 年	11/1-15	134 社	63 社	47.0%
	実査期間	発送数	回収数	回収率																																
2008 年	11/5-28	142 社	73 社	51.4%																																
2009 年	11/2-30	148 社	73 社	49.3%																																
2010 年	11/1-15	150 社	66 社	44.0%																																
2011 年	11/1-15	147 社	66 社	44.9%																																
2012 年	11/1-15	141 社	65 社	46.1%																																
2013 年	11/1-15	134 社	63 社	47.0%																																

■企業属性

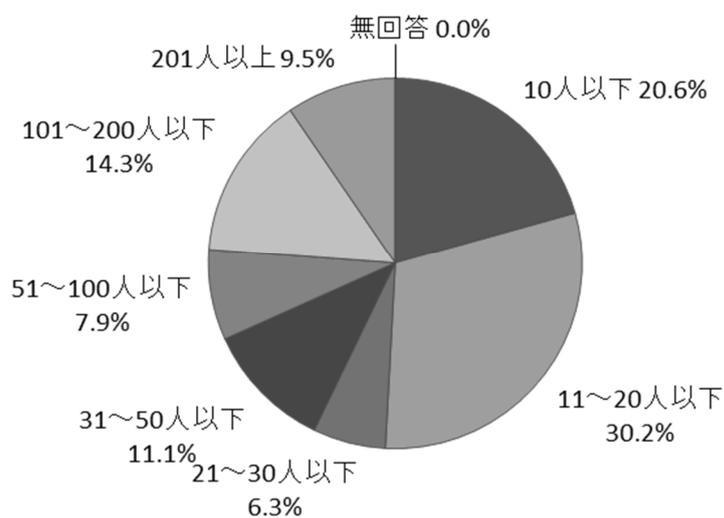
【売上高】

2014年(N=63)



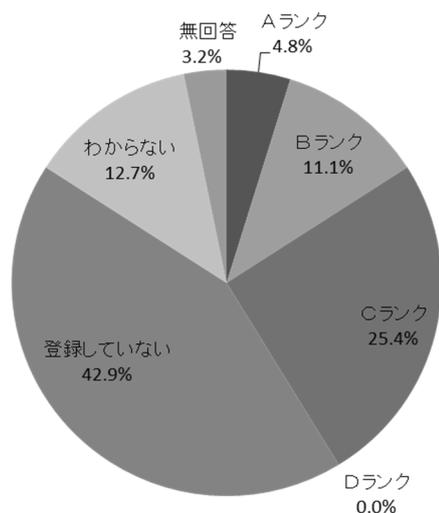
【従業員数】

2014年(N=63)



■F3. 中央省庁全省統一資格における貴社でのランクは次のどれに該当しますか。

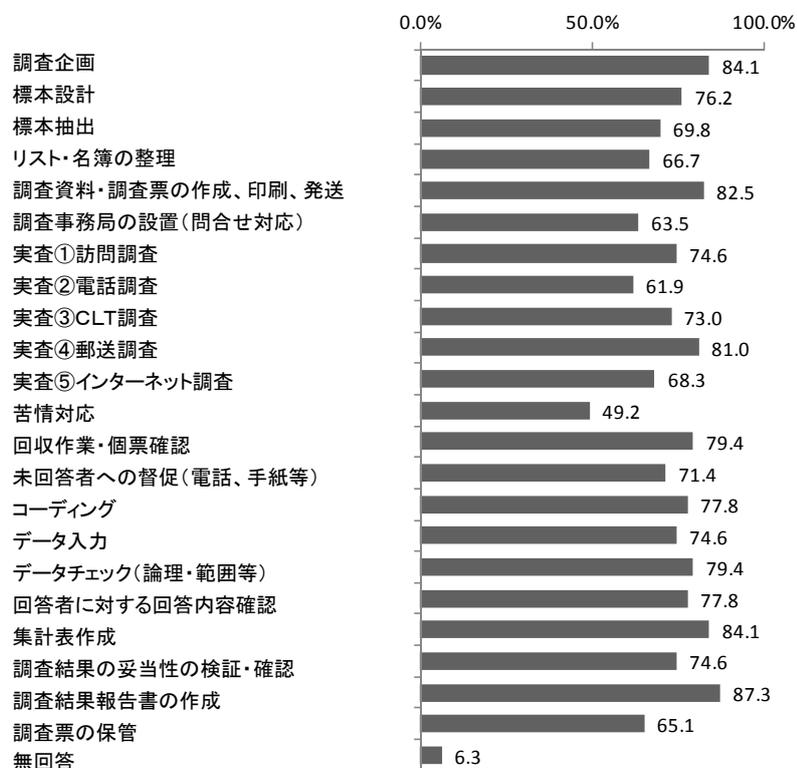
(N=63)



※統一資格ランクとは入札参加資格で付与される等級で、A、B、C、Dの4ランクがある。等級ごとに入札可能案件の基準が決まっている。案件ごとの予定価格によって、参加できるランクが異なる。また、事業者の年間売上高、自己資本額、営業年数などによって点数が与えられ、等級が付与される仕組みとなっている。例えば、予定価格が3,000万円以上の案件は、Aランクの登録業者しか応札資格はない。なお、統一資格に基づき実際に調達を行うに際しては、適正な競争性を確保するため、他の等級参加が可能となるような弾力的な競争参加を認める場合がある。出典は「競争参加者の資格に関する公示」。

■F6. 貴社が受託可能な業務領域をお知らせください。(公的統計の調査に限りません。)

(N=63)



<全体総括>

- ・当小委員会における会員社に対する調査は今年度で7回目、調査タイトルを「調査インフラ等に関する実態調査」と改称してからは3回目の調査となった。今回の調査内容は、調査員の実態や官公庁業務の状況といった継続的に聴取している事項に加えて、ISO20252などの認証資格、社員および調査員の教育・研修について、郵送調査やインターネット調査など各調査手法の実態についても注力した。

<各章の概況>**■ISO20252について**

- ・認知率は8割に達するものの、取得率は1割であり、大多数の会員社が取得予定なしと回答している。
- ・ISO20252を含めた各種規格認証の非取得意向の理由として多く挙げられているのは、取得するメリットが感じられない、コストや労力がかかる、得意先からのリクエストがないこと、業務上必要がないことであった。
- ・ISO20252は約2割の会員社が必要を感じるという回答している。必要性を感じている理由としては、社内の品質管理・マネジメント向上、クライアントからの信頼向上、リサーチ業界の地位向上が上位に挙げられている。必要性を感じていない理由としては、取得するメリットが感じられない、クライアントが規格認証にこだわらない、公的統計などの官公庁業務が少ない、などが挙げられている。

■調査員について

- ・調査員を保有している会員社の割合は約6割(35/63社)であった。
- ・調査員の募集を周年で行っている会員社は保有社(35社)の約1/3(11社)となっている。
- ・稼動可能な調査員数は、全ての調査手法を合計した人数で1社あたり640人となっており、「訪問調査」の調査員は27社(1社あたり約460人)が保有している。
- ・統計調査員との兼務割合は35.8%となっている。
- ・昨今の調査員および調査員調査を取り巻く環境について課題と感じていることは、調査員の高齢化、調査員のなり手(希望者)の減少、非協力的な対象者が増えてきていることなどが挙げられている。

■社員や調査員の研修について

- ・プライバシーマーク規定に基づく研修、個別のスキルアップ研修、事例報告、調査品質規定に基づく研修は社員での実施割合が高く、ロールプレイングは調査員の実施割合のほうがやや高くなっている。
- ・社員に対しても、調査員に対しても双方の研修とも社員が研修を実施している。
- ・調査員に対する研修は、ほとんどが社員によるものであるのに対し、社員に対しては社内講師によるものだけでなく、外部講師の招聘や外部研修など幅広い方法で実施がされている。
- ・社員や調査員の能力向上のために取り組んでいることとして、ミス・トラブルの再発防止のための情報共有、OJTが多く、多くの会社から挙げられている。

■社員や調査員の資格について

- ・JMRA 会員社全体での保有者数は、統計調査士が 15 社、266 人、専門統計調査士が 16 社、272 人である。
- ・JMRA 会員社における専門統計調査士の支援状況についてみると、非告知が 1/3 を超えており、認知レベルでの課題が伺える。推奨度も高くなく、1 割に届いていない。
- ・JMRA 会員社における受験者数は統計調査士および専門調査統計士の昨年よりも減少している。
- ・受験対策講座の認知は 5 割に届かず、認知している会員社 (29 社) のうち、参加をしたのは 9 社にとどまった。非参加理由としては、日程の問題や必要性がないといった意見が挙がっている。
- ・統計調査士および専門統計調査士に関する意見としては、推奨をする回答がある一方で、必要性や活用場面、業務領域との関連性がネックとなり、足踏みをしている意見が見受けられている。

■各調査手法について

- ・各調査手法別の実施案件本数について、訪問調査は 1,131 本、郵送調査は 1,415 本、電話調査は 494 本、インターネット調査は 27,170 本となっている。
- ・インターネット調査の自社パネル保有率は約 3 割(16 社)であった。実施体制は「一部社内、一部外部委託」が約 7 割を占めている。

■官公庁業務とのかかわりについて

- ・官公庁案件の変動費は、3 割超の会員社が 70%以上となっている。
- ・参入意向を業務タイプ別に聴取した結果、実査から集計までの一貫型の参入意向度が高い。
- ・参入を希望する調査手法は郵送調査が上位。
- ・官公庁業務への参入に向けた主要な対応策は、「業務委託先の拡充」が最も高く、「人材の育成」「調査員の教育」「調査員の確保」と続いている。

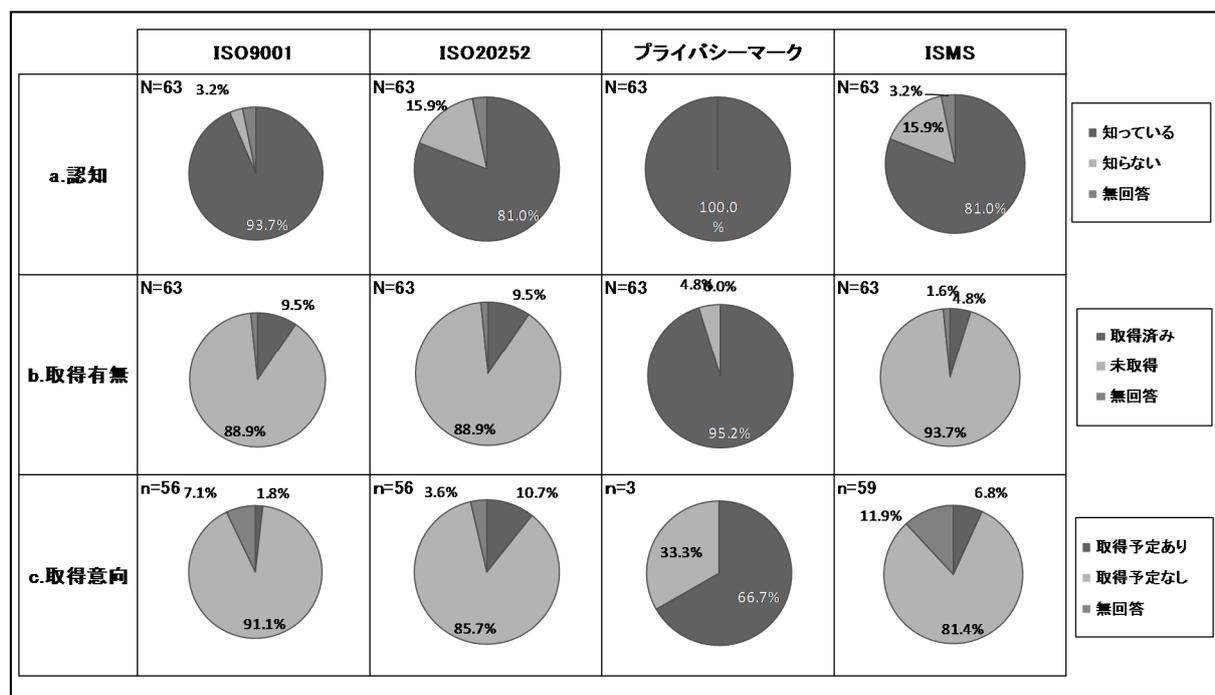
■官公庁業務の受託状況について

- ・2013 年度に官公庁案件を直接受託していた会員社は約 3 割であった。
- ・官公庁からの受託本数は 1,071 本、受託金額は 55 億 6,347 万円であった。
- ・府省からの受託本数は 154 本、受託金額は 33 億 8,449 万円であり、全体の傾向とは異なり、本数、金額ともに増加となった。府省別に本数をみると、経済産業省(17 本)、厚生労働省(14 本)、総務省(10 本)が多くなっている。
- ・調査手法別にみると、郵送調査が本数、金額ともに 6 割程度を占めている。
- ・府省からの委託業務に関する意見についてみると、積極姿勢にある回答がある一方で消極的な回答や費用に関する意見が多く挙がっている。

1. 各種規格認証の認知／保有／取得意向

ISO20252 の認知率 8 割に対し、取得意向は 1 割にとどまる。

F4. 貴社における各種規格認証の認知、取得状況等についてお知らせください。(各 SA)



- プライバシーマークは全社が認知しており、ほとんどの会員社が取得済みである。
- ISO や ISMS は認知しているものの非取得が多く、取得意向も高くなかった。

2. 各種規格認証の非取得意向の理由

F4. 各種規格認証を取得する意向がない場合はその理由についてもお知らせください。(FA)

ISO9001、ISO20252、ISMS に共通する非取得意向の理由
■ 費用がかかるため。
■ 手続きが面倒なため。
■ 弊社の品質システムに基づいているため。
■ 現状では取得のためのコストに見合うほどのメリットが感じられないため。
■ 人員不足のため。
■ 弊社の得意先環境では、今のところ必要を感じないため。
■ 現状の規模ではPマークで整備した各種規定・体制で十分と考えているため。
■ 業務時間不足のため。
■ 現状の受注に支障がなく、ワークフローが煩雑になるため。
■ 今後業務を行っていく上で必要であれば取得したいと思っているため。
■ リソースも限られており、業務上の必要性や取得することで業績にプラスに働くのであれば検討するレベルであるため。
■ 今のところ取得する必要性を感じないため。
■ 現状必要性を感じていないため。
■ 必要性を感じていないため。
■ 現状では、必要性を感じないため。
■ 必要性を感じていないため。
■ 人手不足により、対応できる余裕がないため。
■ 取得メリットを感じないため。

ISO9001 および ISO20252 に共通する非取得意向の理由
■ 現時点では、具体的な取得計画はない。全く不要とは思っていないが、まだ対応できていないため。
■ 必要性を感じていないため。
■ 人数が少ない中で、相互チェックが行き届いているため。
■ 管理体制を組むことが人的に困難なため。
■ 費用がかかるため。

ISO9001 非取得意向の理由
■ 詳しくは知らないので必要性を感じないため。
■ ISO20252 の取得で業務上必要を感じていないため。
■ 調査の入札案件ではまだ入札条件は稀であるため。
■ 主要クライアントが主力であるため。
■ 弊社内で調査会社として、より適した形での品質管理プログラムを施行しているため。
■ サービスの提供において、現時点ではその必要性があまりないため。
■ 現状・当面の受注においては、必要性がないため。
■ 製品の製造販売を行っていないため。
■ 必要性を感じていないため。
■ 企業規模などを考えて不要と思うため。

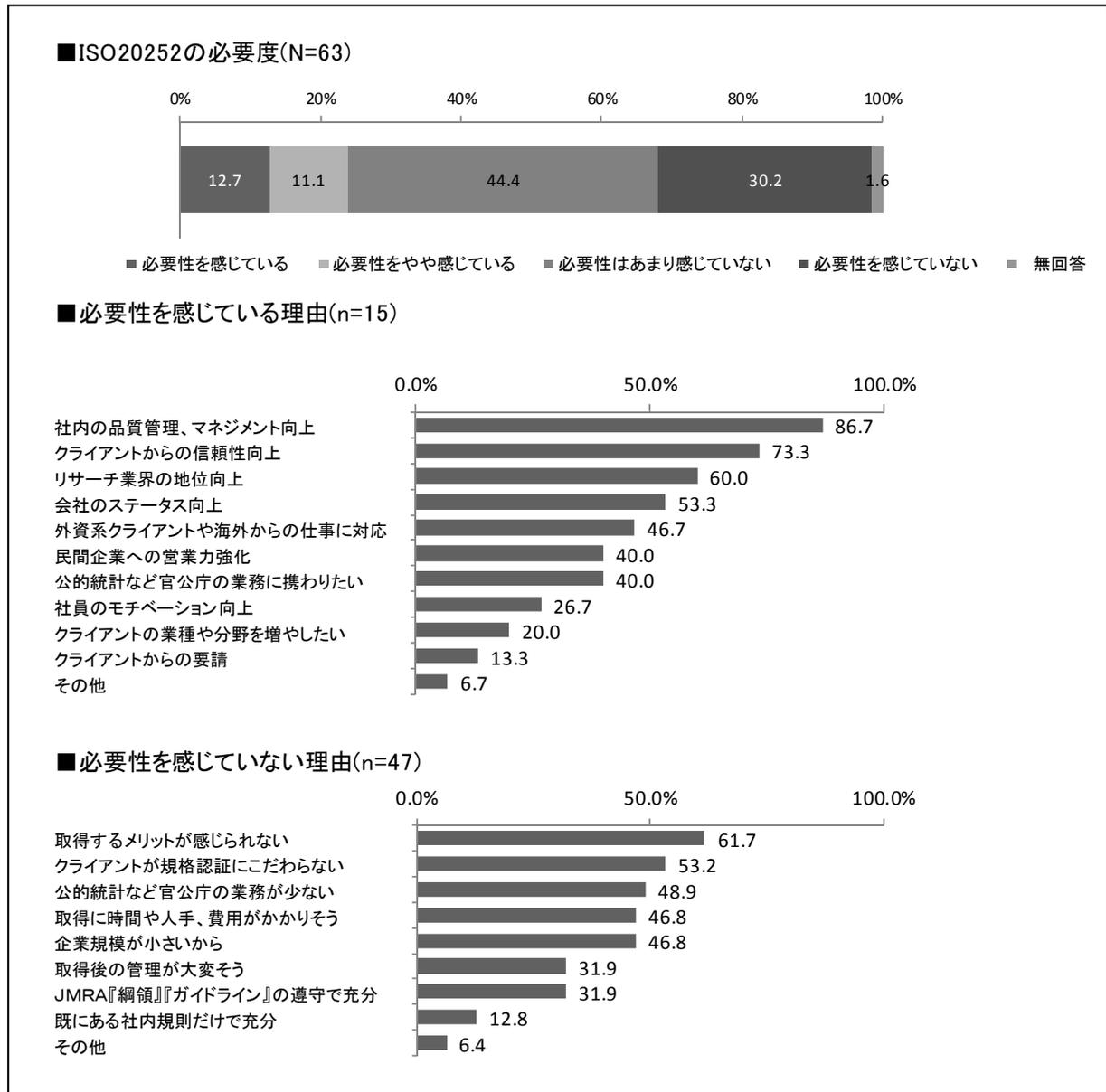
ISO20252 非取得意向の理由
■ 弊社の品質向上やグローバルビジネスにどう寄与するかメリット・デメリットを整理中の状態であるため。
■ 当面の必要性を感じていないため。
■ 海外との取引がないため。
■ クライアントからの要望が無いため。
■ 当社のリサーチ業務はリサーチに於けるアプリケーション開発やリサーチデータの集計が主であるため。
■ 海外調査がないので、必要性を感じていないため。
■ よく内容を知らないため。

ISMS 非取得意向の理由
■ 小規模な会社にとってはPマークで十分だと思うため。
■ 現時点では業務上必要を感じていないため。
■ 現在、弊社にとってのメリット・デメリットを整理中の状態であるため。
■ 必要性が低いため。
■ 当面の必要性を感じていないため。
■ サービスの提供において、現時点ではその必要性があまりないため。
■ 現在情報量が少ないため。
■ 現在はグループ会社の共同事業者として一部部署で認証されているが、将来的には当社として認証取得を検討したいと思っているため。
■ 現状、Pマークで問題がないため。
■ 現状では必要ないため。
■ 企業規模などを考えて不要と思うため。

3. ISO20252 の取得必要度とその理由

ISO20252 は約 2 割の会員社が必要性感じると回答している。

F5. 貴社では ISO20252 について、取得の必要性をどの程度お感じになっていきますか。(SA)
また、そのようにお答えになった理由をお選びください。(MA)

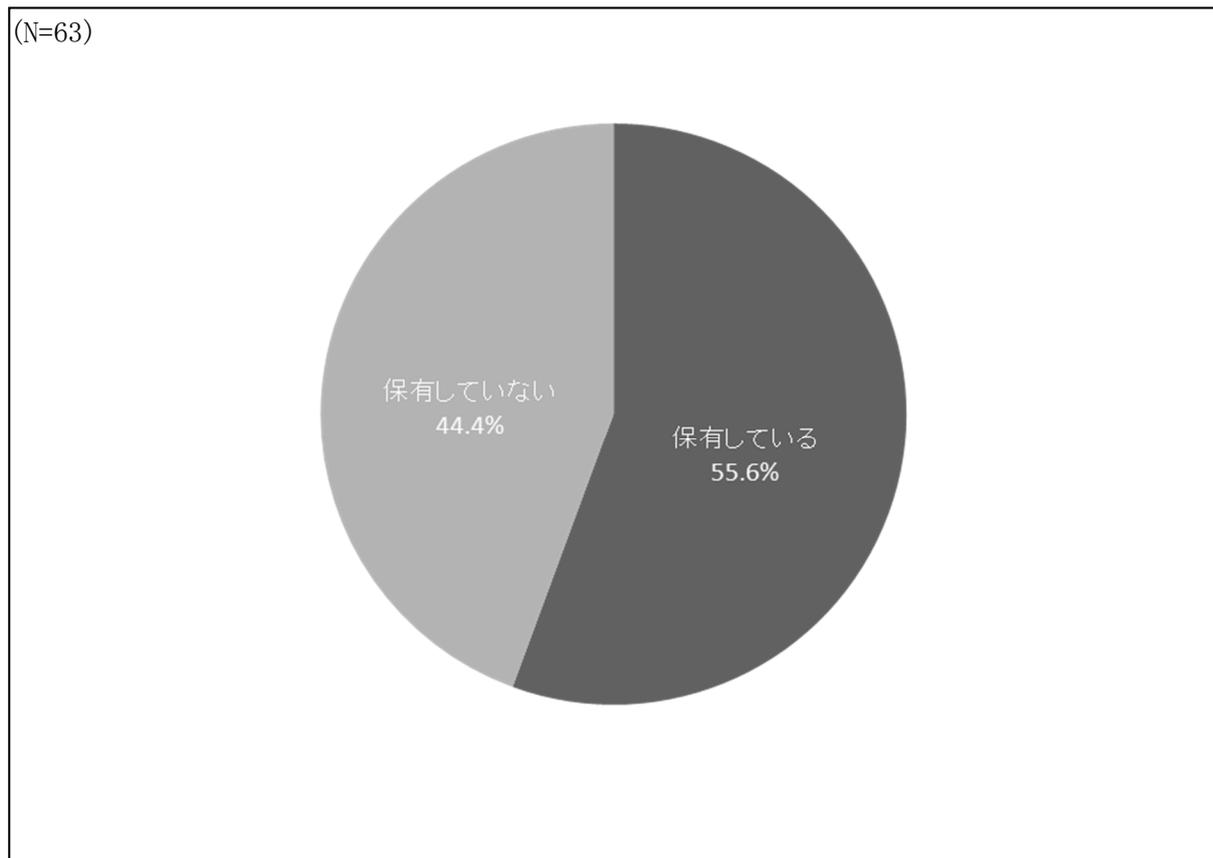


- 必要性感じている理由としては、社内の品質管理・マネジメント向上、クライアントからの信頼向上、リサーチ業界の地位向上が上位に挙がっている。
- 必要性感じていない理由としては、取得するメリットが感じられない、クライアントが規格認証にこだわらない、公的統計など官公庁の業務が少ないなどが挙がっている。

1. 調査員の保有有無

調査員を保有している会員社は約 6 割となっている。

問 1. 貴社は「訪問調査、来店客調査、C L T等の各種調査に対応できる調査員」を保有していますか。(SA)



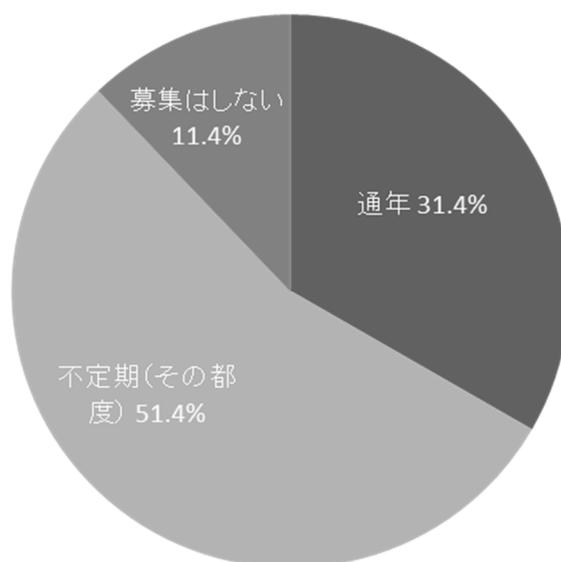
●JMRA 加盟 130 社のうち、今回の調査に回答したのは 63 社である。このうち、調査員を「保有している」と回答したのは 35 社 (55.6%) である。

2. 調査員の募集時期

調査員を通年募集しているのは 35 社のうち 11 社となっている。

問 2SQ1. 貴社における調査員募集の時期をお知らせください。(SA)

(n=35) 調査員保有社ベース



●調査員の募集を不定期で行っている会員社が約半数、募集をしていない会員社は約 10%である。

3. 手法別・エリア別調査員人数／統計調査員の兼務割合

訪問調査の調査員は 27 社が平均約 460 人を保有している。

【調査員を保有している正会員社にお伺いします。】

問 2SQ2. 貴社で保有している調査員のうち、実際に『稼働可能な調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数を調査手法ごとにお知らせください。(FA)

問 2SQ3. 貴社で『稼働可能な訪問調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数をブロック別にお知らせください。(FA)

問 2SQ4. 訪問調査員のうち、官公庁の統計調査員の仕事をされていると思われる調査員はおおよそどのくらいの割合を占めますか。(FA)

手法別調査員人数			エリア別訪問調査員人数		
	回答社数	平均人数		回答社数	平均人数
訪問調査	27	458.4	北海道	19	27.2
ミステリーショッパー	20	280.2	東北	17	56.8
来店客・来街者	22	156.4	北関東	17	28.9
電話調査	18	77.8	首都圏	25	129.6
CLT	26	84.8	北陸信越	17	47.4
その他	8	85.9	東海	21	58.3
合計	27	640.7	近畿	22	92.6
			中国	18	49.8
			四国	18	29.6
			九州	20	93.6
統計調査員の兼務割合					
	回答社数	%			
訪問調査員	25	35.8%			

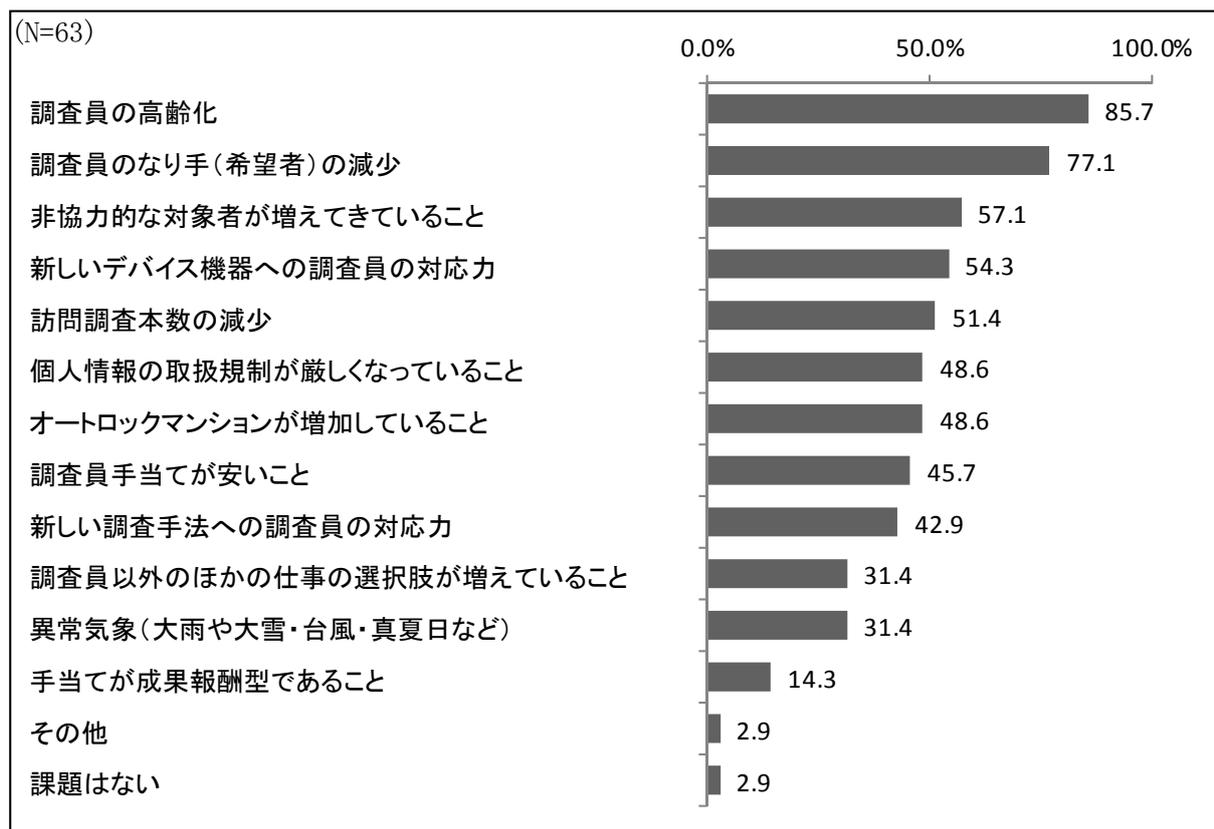
※調査手法間の重複カウント、エリア間の重複カウントを許容しているため、各項目の合計値と合計欄の値は一致しない。

- 稼働可能な調査員数は、全ての調査手法で合計した人数で1社あたり640人となっている。
- 手法別で平均人数が最も多いのは「訪問調査」27社458人であり、以下、「ミステリーショッパー」20社280人、「来店客・来街者」22社156人、「CLT」26社85人、「電話調査」18社78人と続く。
- エリア別訪問調査員の人数は、「首都圏」が最も多く1社平均130人、次いで「九州」の94人である。
- 統計調査員との兼務割合は35.8%となっている。

4. 調査員や調査員調査を取り巻く環境について

約 8 割が調査員の高齢化を課題と感じている。

問 3. 昨今の調査員および調査員調査を取り巻く環境について貴社が課題と感じていることはありますか。(MA)

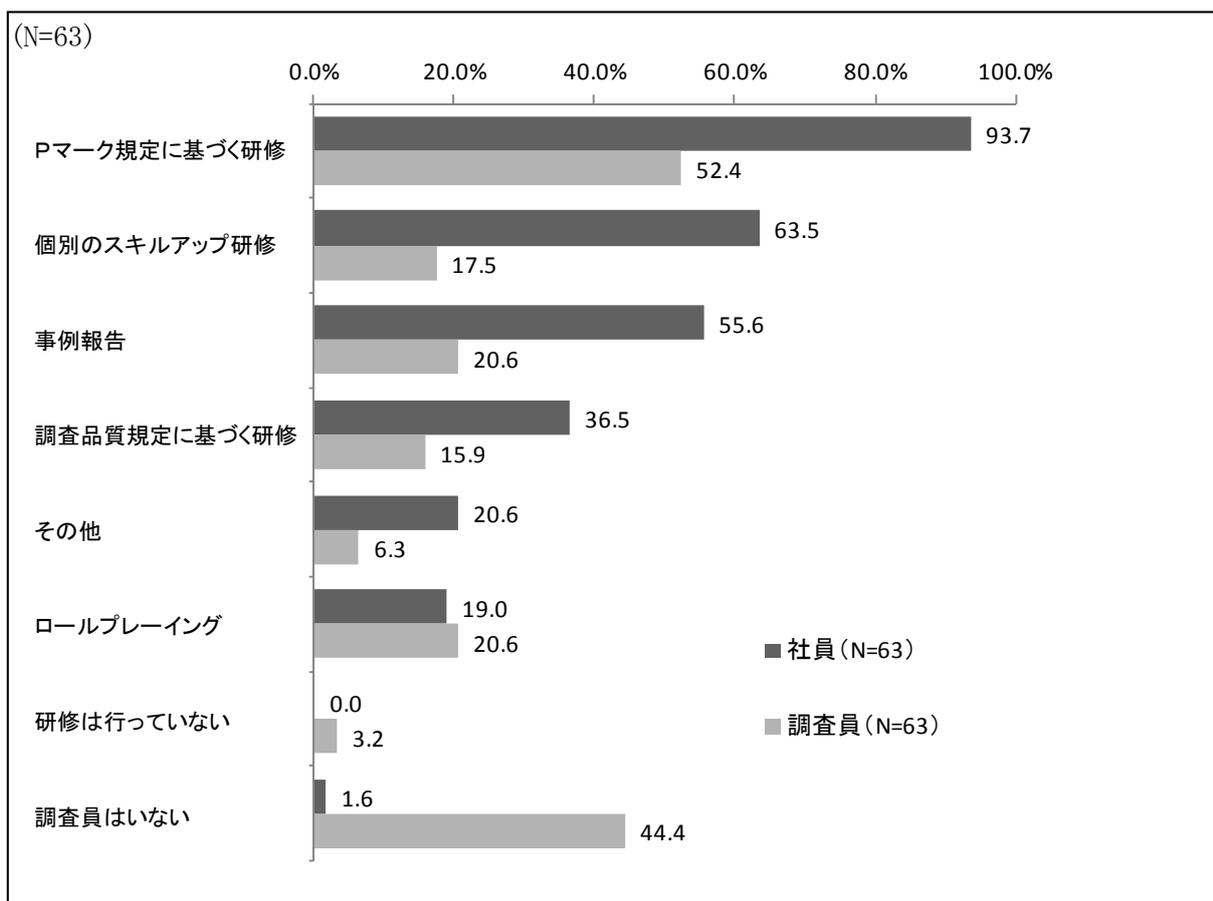


●課題と感じていることは、回答が多い順に調査員の高齢化、調査員のなり手（希望者）の減少、非協力的な対象者が増えてきていることなどが挙げられている。

1. 社員や調査員の研修実施内容

プライバシーマーク規定に基づく研修はほとんどの会社で実施。

問 4. 貴社でこの1年間に社員や調査員へ対して行った研修をお知らせください。(MA)



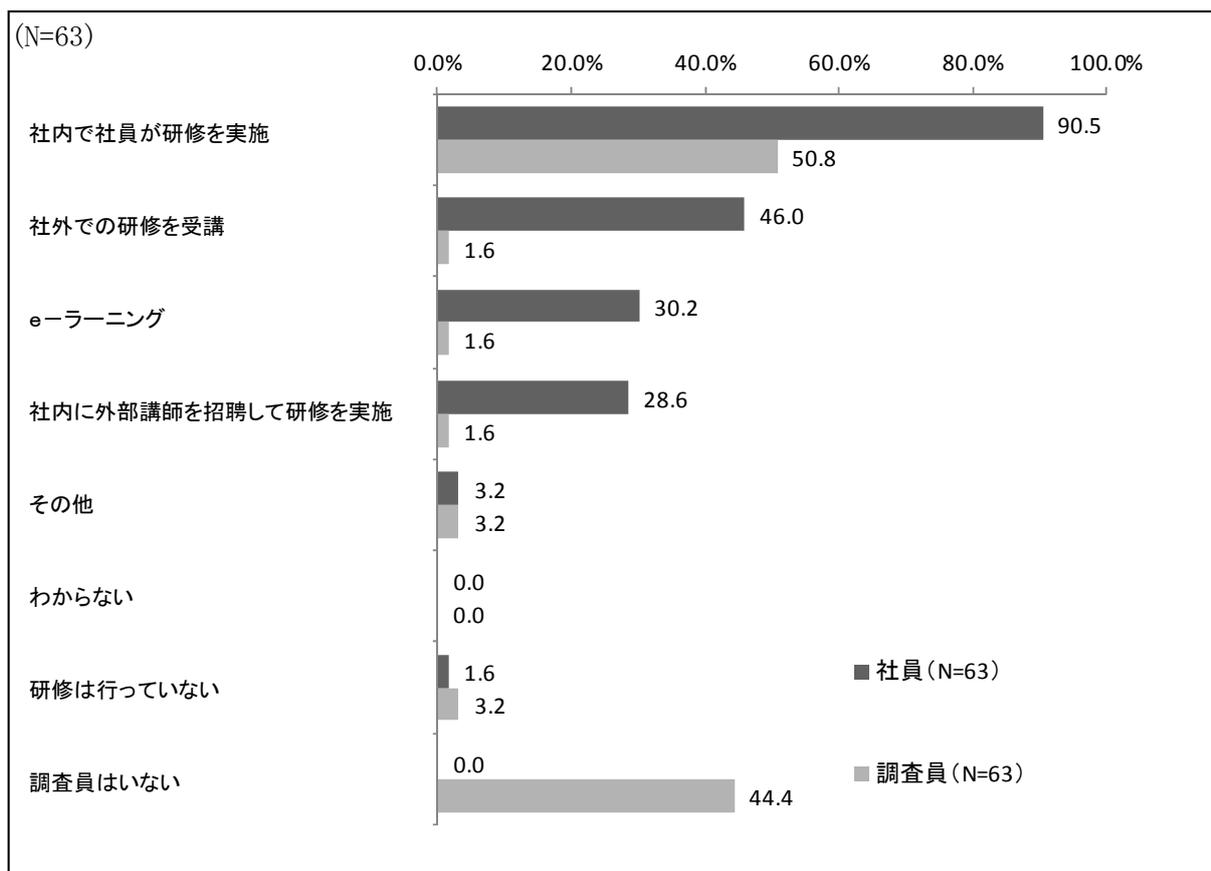
● プライバシーマーク規定に基づく研修、個別のスキルアップ研修、事例報告、調査品質規定に基づく研修は社員での実施割合が高く、ロールプレイングは調査員の実施割合のほうがやや高くなっている。

2. 社員や調査員の研修実施形式

社員が対応する研修形式が最も高くなっている。

問 5. 貴社でこの1年間に社員や調査員へ対して行った研修はどのような形で実施しましたか。

(MA)

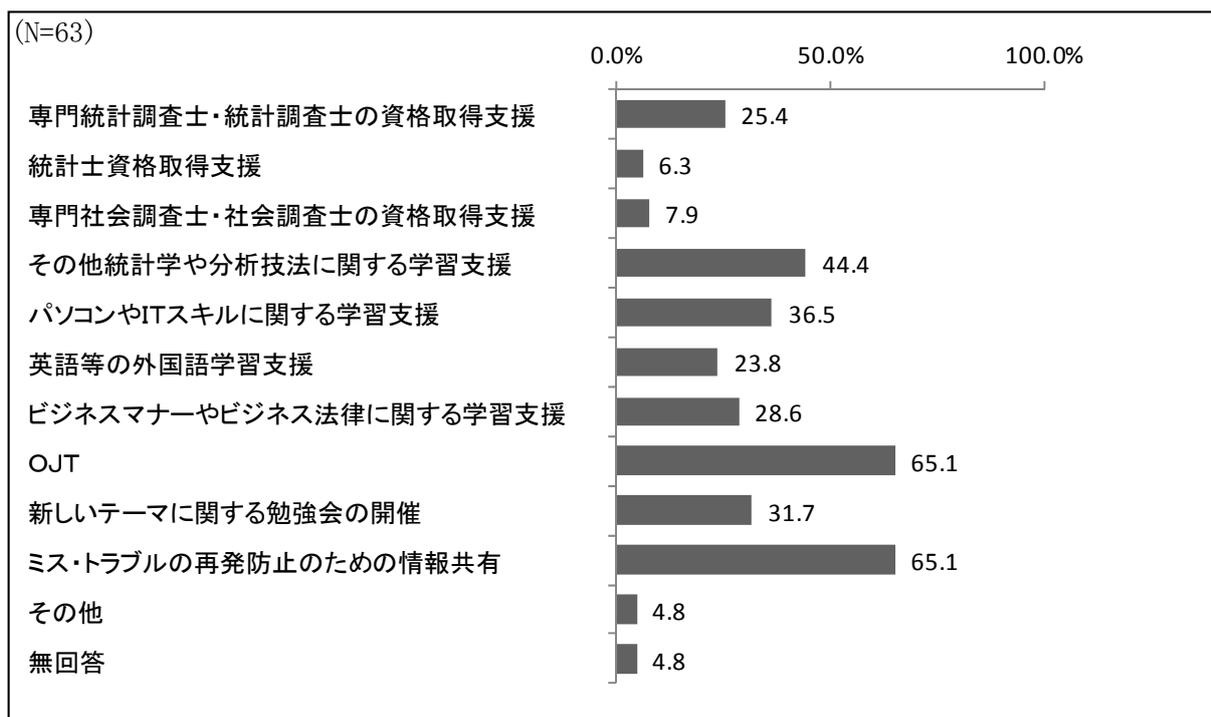


- 社員、調査員ともに社員が実施する研修方式が最も高くなっている。
- 調査員に対する研修はほとんどが社員によるものであるのに対し、社員に対しては社内講師、外部講師の招聘や外部研修など幅広い方法で実施がされている。

3. 社員や調査員の能力向上のために取り組んでいること

ミス・トラブルの再発防止のための情報共有、OJTが約6割。

問6. 調査会社として社員や調査員の能力向上のために取り組んでいるモノ・コトを次の中からいくつでも選んで教えてください。(MA)



●能力向上のために取り組んでいることは、回答が多い順にミス・トラブルの再発防止のための情報共有、OJT、その他統計学や分析技法に関する学習支援などが挙げられている。

1. 資格の保有人数

専門統計調査士は 16 社、272 人が保有している。

問 7. 貴社が把握している下記資格の保有人数（社員）をお知らせください。（FA）

(N=63)

資格保有人数

	回答社数	人数
専門統計調査士	16	272
統計調査士	15	266
統計検定1級	-	-
統計検定2級	6	12
統計検定3級	-	-
統計検定4級	1	1
RSS/JSS全体	1	1
専門社会調査士	8	33
社会調査士	5	30

※専門統計調査士と統計調査士の保有人数については下記のような点に留意されたい。専門統計調査士の合格条件は、統計調査士と専門統計調査士の両方の試験を合格することである。すなわち、両方の試験を合格している者は統計調査士と専門統計調査士の有資格者となる。それゆえ、専門統計調査士の試験のみを合格し、統計調査士の試験を合格できていない者は専門統計調査士の有資格者とはならない。一方、統計調査士の試験のみを合格できている者は統計調査士の有資格者となる。

●統計調査士が 15 社、266 人とほぼ同数であったが、統計検定 1～4 級の保有者はほとんどいなかった。

2. 資格試験の受験者数

統計調査士、専門統計調査士ともに JMRA からの受験人数が減少。

問 8. 貴社が把握している下記資格の受験者数（社員および調査員を含む）をお知らせください。（FA）

2013年度受験者数

	回答社数	人数
専門統計調査士	13	115
統計調査士	12	130

2014年度受験者数

	回答社数	人数
専門統計調査士	10	75
統計調査士	10	82

●2014年度は、統計調査士、専門統計調査士ともに JMRA 会員社の受験社数、受験者数が減少している。

<参考>主催者（一般財団法人 統計質保証推進協会 統計検定センター）発表の総受験者数は以下の通り。

2011年度：統計調査士 286名 専門統計調査士 258名

2012年度：統計調査士 302名 専門統計調査士 205名

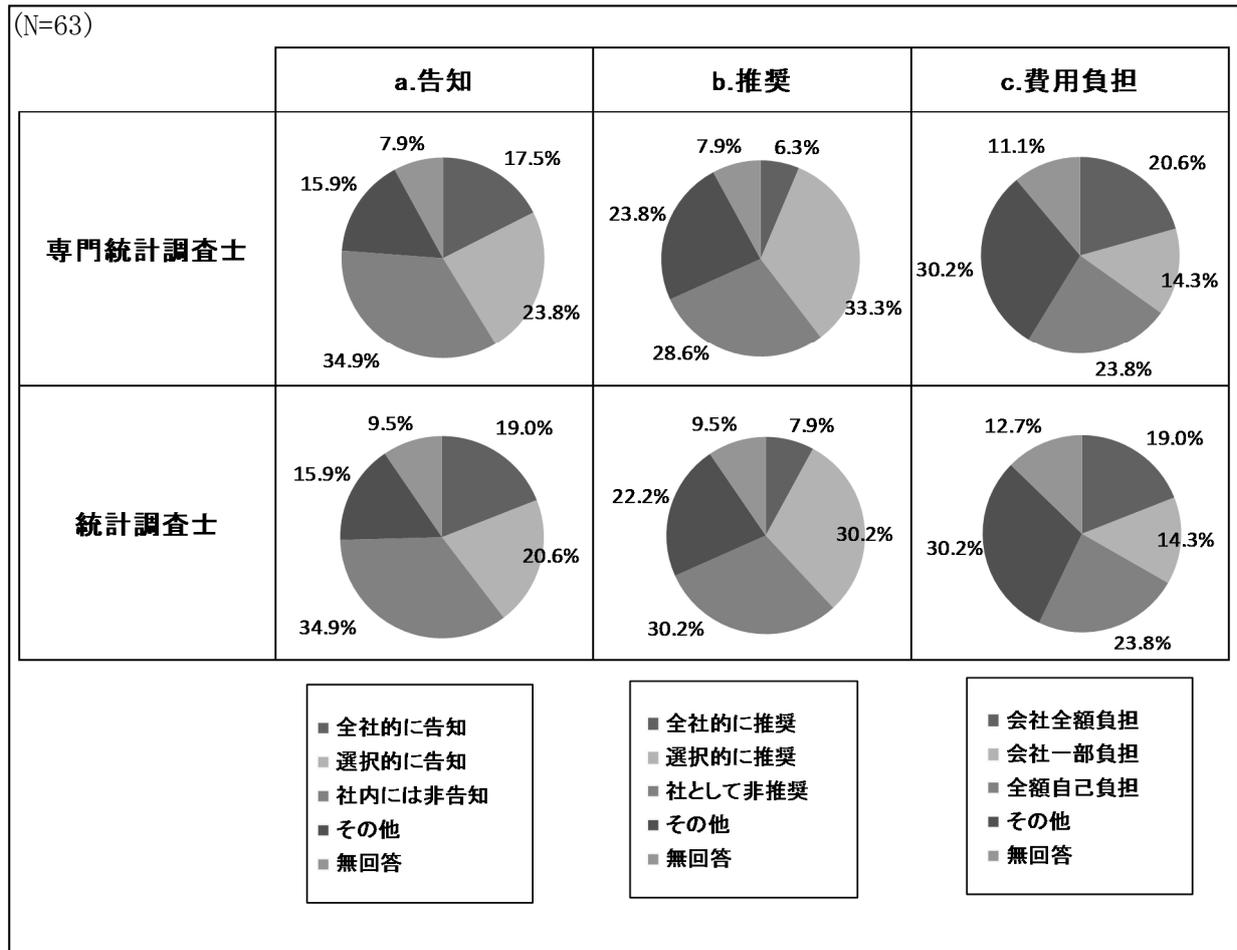
2013年度：統計調査士 403名 専門統計調査士 229名

2014年度：統計調査士 410名 専門統計調査士 227名

3. 専門統計調査士および統計調査士取得への支援状況

専門統計調査士は 1/3 以上の会員社で非告知。

問 9. 「専門統計調査士」、「統計調査士」資格取得への貴社の取り組みについてお知らせください。(各 SA)



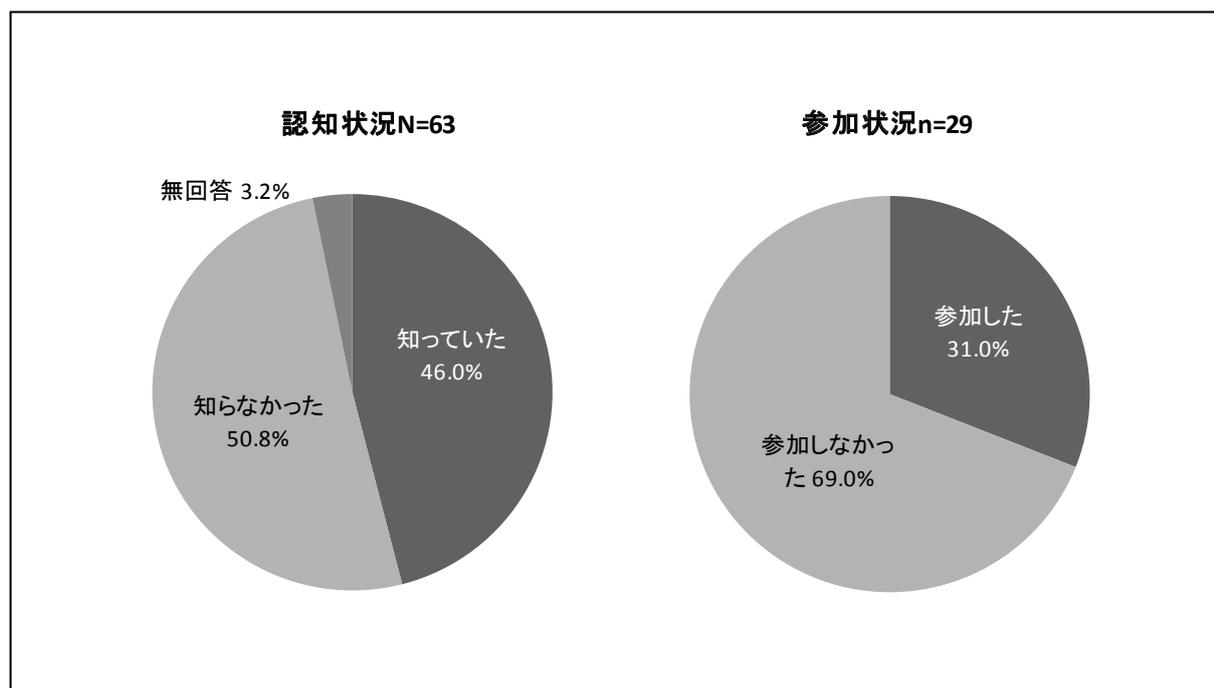
●専門統計調査士の推奨は選択的推奨を合わせても 5 割に届いていない。何らかの費用負担をする社が受験者に全額個人負担をさせる社数を上回っている。

●統計調査士も社内での非告知が 34.9%。推奨は全社的推奨に選択的推奨を合わせても 4 割程度。費用は受験者に全額個人負担をさせる社数が全額会社負担をする社数を上回っている。

4. 統計調査士・専門統計調査士受験対策講座の認知／参加状況

会員社の認知は 5 割に届いていない。

問 10. 今年度、JMRA では「統計調査士・専門統計調査士受験対策講座」を開催しました。貴社ではこの受験対策講座の開催をご存知でしたか。(SA)



●統計調査士・専門統計調査士受験対策講座の認知が約 5 割であった。このうち約 3 割が参加している。

5. 統計調査士・専門統計調査士受験対策講座非参加理由

問 10SQ2. 非参加理由をお聞かせください。(FA)

統計調査士・専門統計調査士受験対策講座非参加理由
■ 特に必要性を感じなかった。参加費は高くないと思うが、講義時間がほぼ1日なので確保しにくかったため。
■ 受講希望者がいなかったため。
■ 遠方であるため。
■ 特に必要が無いと感じたため。
■ 必要ないため。
■ 特に現在必要を感じていないため。
■ 自己学習で十分だと思う。自己学習の意欲がない人を支援してまで取得すべき資格とは思わないため。
■ 資格取得に向けた社内制度の問題のため。
■ 参加は任意で、個人の判断に任せているため
■ 統計に関する教育研修は実施しているが、資格取得をさせるまでの必要性が無い段階であるため。
■ 日程が合わなかったため。
■ 興味・関心がないため。

6. 統計調査士および専門統計調査士に関する意見

問 11. 「統計調査士」や「専門統計調査士」の資格について、貴社のお考えやご意見があればお聞かせください。(FA)

「統計調査士」や「専門統計調査士」の資格についての考え
<p>■ 実際の活用場面が広がることを期待している。現状では、あまり具体的な効果がみられていないわけではないので、具体的な成果が見られると力の入れ具合も変わってくるのではないかと考えている。</p>
<p>■ 2011年度は全社的に広報、受験、資格取得を推奨したが、受験問題の内容が、弊社の実際の業務と一致しない部分が多く見られたため、12年度以降は、自主的な受験、資格取得としている。受験問題の内容が業務と一致する部分が多くなれば、社員のリサーチスキル判定のひとつとして、全社的に推奨したいと考えている。</p>
<p>■ 「専門統計調査士」は、初回から比べて前回の試験は随分難易度が高くなったと思う。実務家がとる資格としては、回答時間も含めてちょっと難しすぎるのではないか。合格率が上がるとありがたみが薄くなるが、落とす資格よりも取得してもらって資格にしたほうが良いと思う。「統計調査士」は、調査員が取得することも当然期待されているのであろうが、高齢化して現場しか知らない調査員にはあまり勧められない。</p>
<p>■ 各社員のスキルアップのためには有益である。(この資格に限らず、申請により希望があれば各種資格の受験を推奨している。)但し、クライアントから有資格者のプロジェクトへの登用要求や、この資格を使っただけの作業が少ないのが現状である。</p>
<p>■ 現状での業務範囲では必要ない。</p>
<p>■ 統計調査士の試験に合格しないと専門統計調査士の資格を得られないが、専門統計調査士の試験に合格すれば資格を取得できるようになるとよいと思う。</p>
<p>■ クライアント側に一定の信頼感付与に有効であるが、実際の効果はOJTによるところが大きい。</p>
<p>■ 資格制度があることは良いことだと思う。</p>
<p>■ 調査員の場合、資格を有しても収入増につながらないことが調査員の受験のモチベーションにつながらず、会社としても推奨しきれない一因となっている。</p>
<p>■ 資格があることにはこしたことはないが、弊社として支援する場合は、それが弊社の業績や個人のパフォーマンスにどの程度に貢献するのかを、都度、客観的に判断していく方針である。</p>
<p>■ 弊社業界(メディカルリサーチ)で求められる資格にはなっていない。今後はそのようになると思う。</p>
<p>■ これまで、調査業界の実務従事者向け専門資格がほとんどなかったように思うので、統計調査士・専門統計調査士資格がより一層世間に認知されることを期待している。従業員の名刺に取得資格を入れることで、一定の信用評価に繋がると思う。</p>

■ 今のところ必要性を感じていない。
■ 当該資格の弊社業務における有益性を検証し、今後の方針を決定したいと考えている。
■ 特に必要と感じていないため、興味がない。
■ 今のところ各種資格の取得については個人に委ねており、社としての費用負担も行っていない。統計調査士に関する資格を取得することの必要性は感じている。
■ 個人のスキルアップにつながるのであれば推奨していきたい。
■ 統計調査士レベルの知識は全員保有している。専門統計調査士の資格までは実務上必要ではない。
■ 今後も、集計業務を担当する部署の社員に対して取得を奨励する。
■ 現状は、専門性を望まれる業務は少なく、調査に必要な一般的な統計学程度で十分である。また、若い人は資格に頼る傾向があり、弊社では資格を持っていても、調査実務（企画～報告書作成）ができなければ無意味と教育している。
■ 統計に関するアカデミックな理解は重要と考えているが、社員は皆、基本的な統計学の知識はあり、10～20年の業界経験もあるので、今のところ公的資格の必要性は感じていない。

1. 調査員調査（訪問調査）

訪問調査の実施本数は JMRA 合計で 1,131 本。

問 12. 2013 年度の貴社の調査員による訪問調査の実施本数をお知らせください。(SA)

問 12SQ1. 上記の実施本数を 100 としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

問 12SQ2. 昨年度の訪問調査実施合計本数は 5 年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

■実施有無(N=63)			■サンプルサイズ別割合(n=33)	
	社数	%		%
実施している	33	52.4	1,000s未満	69.7
実施していない	25	39.7	1,000～5,000s未満	27.0
無回答	5	7.9	5,000～10,000s未満	2.4
			10,000s以上	0.8
■実施本数(n=33)			■5年前との本数比較(n=33)	
	社数	%		%
1 ～ 24 本	20	31.7	実施本数が増えた	3.0
25 ～ 49 本	5	7.9	実施本数は変わらない	27.3
50 ～ 74 本	5	7.9	実施本数が減った	69.7
75 ～ 99 本	1	1.6		
100 ～ 199 本	2	3.2		
200 ～ 299 本	-	-		
300 ～ 399 本	-	-		
400 ～ 499 本	-	-		
500 ～ 749 本	-	-		
750 ～ 999 本	-	-		
1,000 ～ 2,499 本	-	-		
2,500 本以上	-	-		
■JMRA合計実施本数推計(n=33)				
訪問調査実施本数	1,131本			

●訪問調査を実施している会員社は約 5 割である。実施本数は 1～24 本が約 3 割であり、サンプルサイズは 1,000 s 未満が約 7 割を占めた。また、5 年前と比べると実施本数が減ったと回答した会員社が約 70%を占めた。

2. 郵送調査

郵送調査の実施本数は JMRA 合計で 1,415 本。

問 13. 2013 年度の貴社の郵送調査の実施本数をお知らせください。(SA)

問 13SQ1. 上記の実施本数を 100 としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

問 13SQ2. 昨年度の郵送調査実施合計本数は 5 年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

■実施有無 (N=63)					■サンプルサイズ別割合 (n=39)	
	社数	%				%
実施している	39	61.9	1,000s未満			53.8
実施していない	20	31.7	1,000～5,000s未満			26.9
無回答	4	6.3	5,000～10,000s未満			13.0
			10,000s以上			6.3
■実施本数 (n=39)					■5年前との本数比較 (n=39)	
	社数	%				%
1 ～ 4 本	12	19.0	実施本数が増えた			25.6
5 ～ 9 本	7	11.1	実施本数は変わらない			46.2
10 ～ 19 本	6	9.5	実施本数が減った			28.2
20 ～ 49 本	8	12.7				
50 ～ 99 本	4	6.3				
100 ～ 249 本	1	1.6				
250 ～ 499 本	-	-				
500 本以上	1	1.6				
■JMRA合計実施本数推計 (n=39)						
郵送調査実施本数	1,415本					

●郵送調査を実施している会員社は約 6 割である。実施本数は 9 本以下が約 3 割を占め、サンプルサイズは 1,000 s 未満が約 5 割であった。また、5 年前と比べると、実施本数は変わらないと回答した会員社が約 50%を占めた。

3. 電話調査

電話調査の実施本数は JMRA 全体で 494 本。

問 14. 2013 年度の貴社の電話調査の実施本数をお知らせください。(SA)

問 14SQ1. 上記の実施本数を 100 としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

問 14SQ2. 昨年度の電話調査実施合計本数は 5 年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

■実施有無(N=63)			■サンプルサイズ別割合(n=21)	
	社数	%		%
実施している	21	33.3	1,000s未満	65.8
実施していない	38	60.3	1,000～5,000s未満	33.3
無回答	4	6.3	5,000～10,000s未満	0.7
			10,000s以上	0.2
■実施本数(n=21)			■5年前との本数比較(n=21)	
	社数	%		%
1 ～ 4 本	14	22.2	実施本数が増えた	9.5
5 ～ 9 本	3	4.8	実施本数は変わらない	47.6
10 ～ 19 本	2	3.2	実施本数が減った	42.9
20 ～ 49 本	1	1.6		
50 ～ 99 本	-	-		
100 ～ 249 本	-	-		
250 ～ 499 本	1	1.6		
500 本以上	-	-		
■JMRA合計実施本数推計(n=21)				
電話調査実施本数	494本			

●電話調査を実施している会員社は約 3 割である。実施本数は 9 本以下が約 3 割を占め、サンプルサイズは 1,000 s 未満が約 6 割であった。また、5 年前と比べると、実施本数は変わらないと回答した会員社と減ったと回答した会員社がそれぞれ 4 割を超えている。

4. インターネット調査

インターネット調査本数は JMRA 全体で 27,170 本。

問 16. 2013 年度の上記パネルによる貴社のインターネット調査の実施本数をお知らせください。(SA)

問 16SQ1. 上記の実施本数を 100 としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

問 16. 昨年度のインターネット調査実施合計本数は 5 年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

■実施有無(N=63)					■サンプルサイズ別割合(n=13)	
	社数	%				%
実施している	13	20.6	1,000s未満			67.2
実施していない	49	77.8	1,000～5,000s未満			26.9
無回答	1	1.6	5,000～10,000s未満			4.9
			10,000s以上			0.5
■実施本数(n=13)					■5年前との本数比較(n=13)	
	社数	%				%
1 ～ 24 本	1	1.6	実施本数が増えた			56.3
25 ～ 49 本	2	3.2	実施本数は変わらない			25.0
50 ～ 74 本	2	3.2	実施本数が減った			18.8
75 ～ 99 本	1	1.6				
100 ～ 199 本	1	1.6				
200 ～ 299 本	1	1.6				
300 ～ 399 本	1	1.6				
400 ～ 499 本	-	-				
500 ～ 749 本	1	1.6				
750 ～ 999 本	-	-				
1,000 ～ 2,499 本	1	1.6				
2,500 ～ 4,999 本	1	1.6				
5,000 ～ 9,999 本	-	-				
10,000 ～ 19,999 本	-	-				
20,000 本以上	1	1.6				
■JMRA合計実施本数推計(n=13)						
インターネット調査実施本数	27,170本					

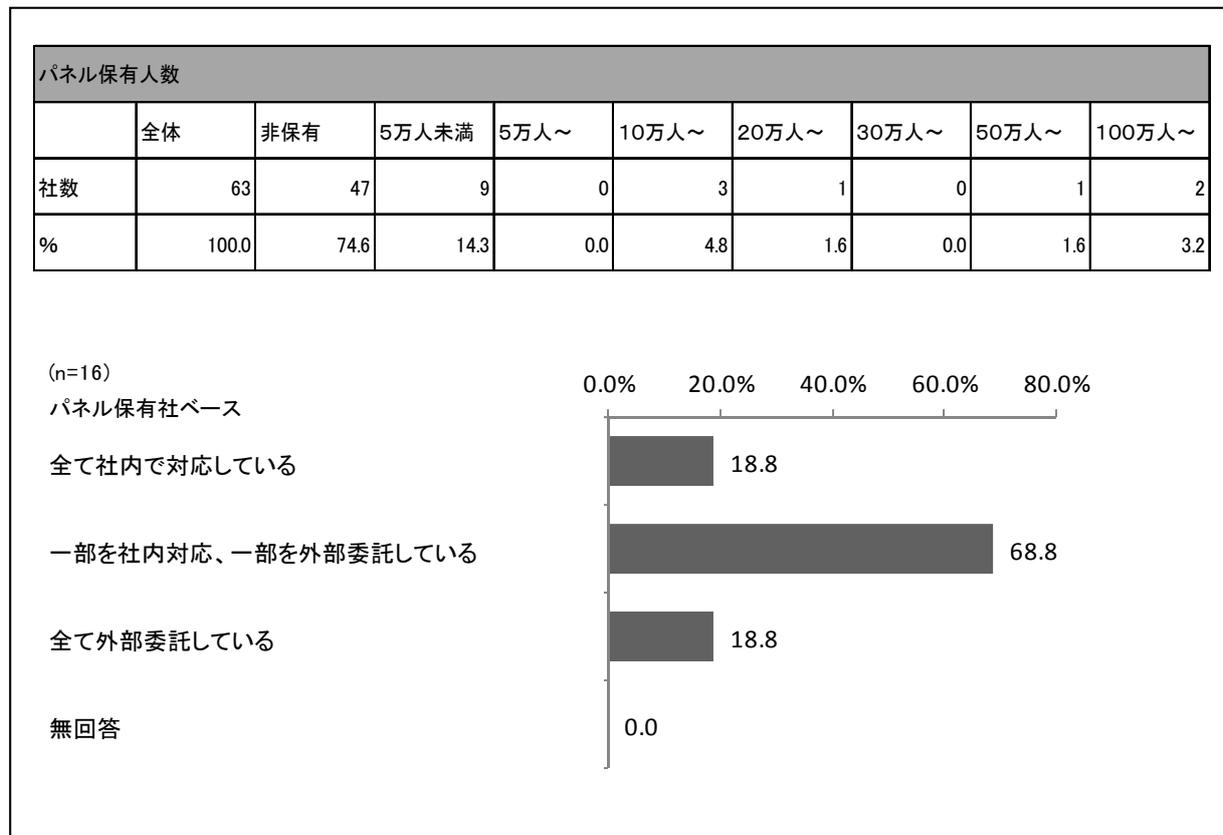
●インターネット調査を実施している会員社は約 2 割である。サンプルサイズは 1,000 s 未満が約 7 割であった。また、5 年前と比べると、実施本数は増えたと回答した会員社が約 60% を占めた。

5. 自社パネルの規模およびインターネット調査の対応体制

会員社の約3割が自社パネルを保有。

問15. 貴社はインターネット調査の自社パネル（国内）を保有していますか。（SA）
保有している場合はパネルの人数をお知らせください。（FA）

問17. 貴社では（自社のパネルを対象とする）インターネット調査のシステム開発や画面作成はどのような体制で対応していますか。（MA）

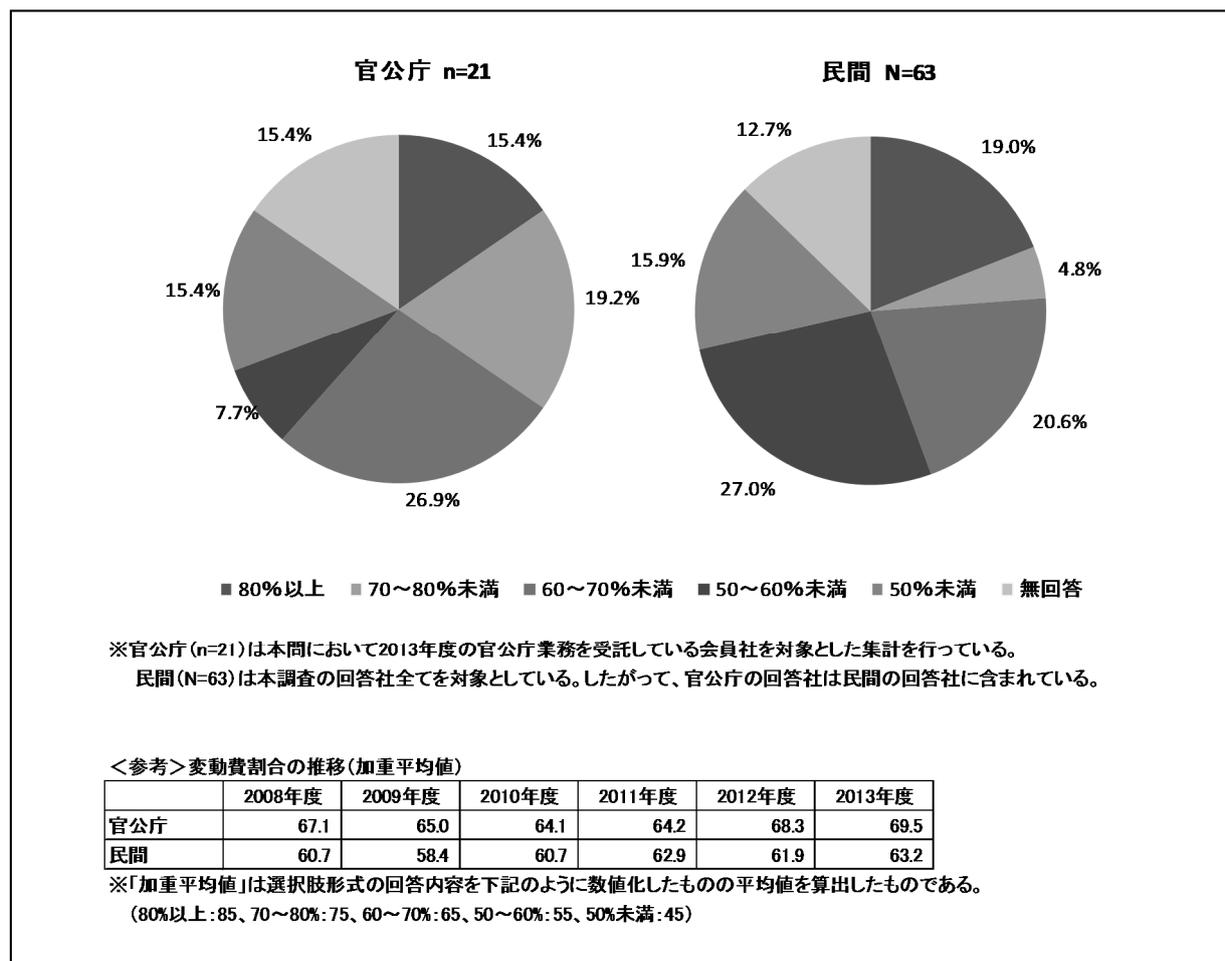


●自社パネルを保有している会員社は約2割である。インターネット調査のシステム開発や画面作成は、一部を社内対応、一部を外部委託している会員社が約7割を占めた。

1. 官公庁と民間の直接経費割合

官公庁案件の変動費は3割超の会員社が70%以上となっている。

問 18. 貴社の昨年度（2013 年度）全受注金額における「変動費（直接経費）＝実査・集計・分析・その他業務のための諸支出」の割合は平均するとどのくらいですか。官公庁と民間とに分けてお知らせください。※固定費（社員人件費等）は除く。（各 SA）



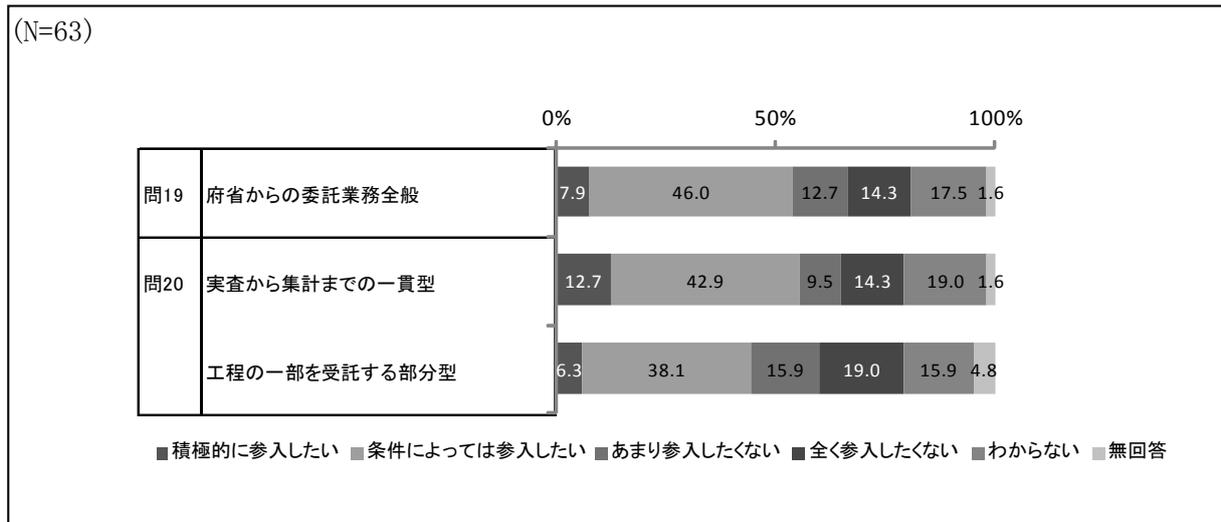
●官公庁からの受注業務では、民間からの受注業務と比較して変動費の占める割合が高く、「80%以上」と「70～80%未満」で3割超を占めている。一方、民間からの受注業務では、は2割程度となっている。

2. 府省からの委託業務への参入意向

業務タイプ別の参入意向は「一貫型」の方が高い。

問 19. 貴社は今後(も)、府省からの委託業務に参入していこうと考えていますか。(SA)

問 20. では、府省からの委託業務について、参入意向をお知らせください。(各 SA)



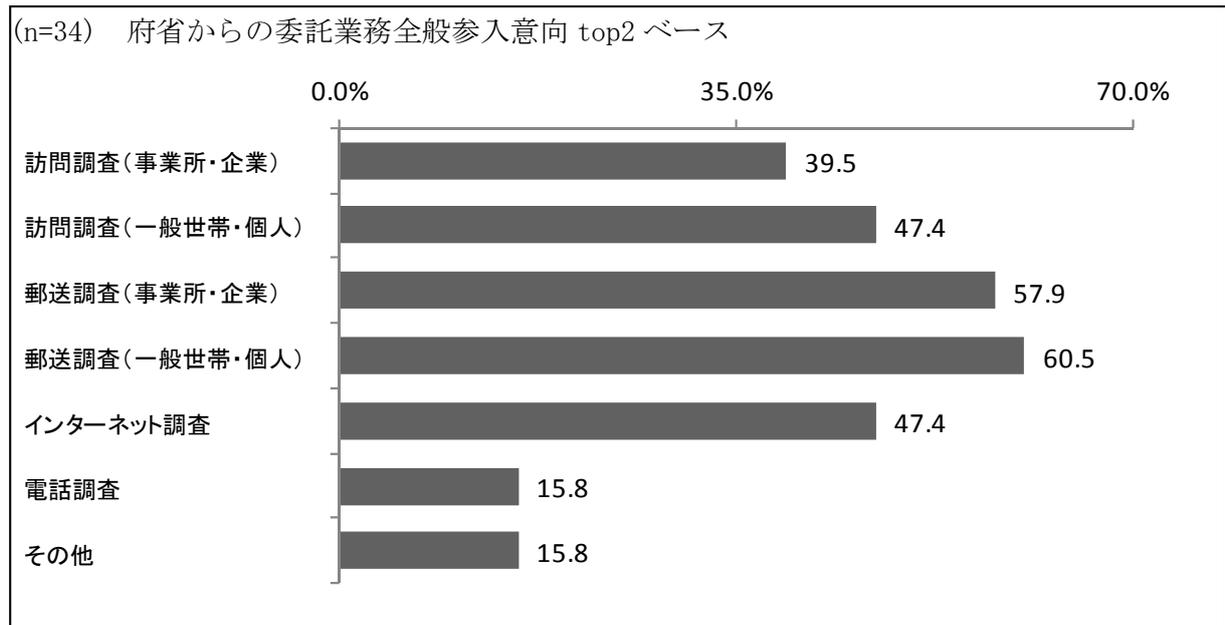
●府省からの委託業務への参入意向(「積極的に参入したい」+「条件によっては参入したい」の計)は、「委託業務全般」で53.9%。

●業務タイプ別の参入意向(計)では、「実査から集計までの一貫型」が高く55.6%、「工程の一部を受託する部分型」は(44.4%)となっている。

3. 府省からの委託業務への参入希望手法

参入を希望する調査手法は郵送調査が上位。

問 21. 貴社では府省からの委託業務にはどのような調査手法で参入したいと考えていますか。
(MA)

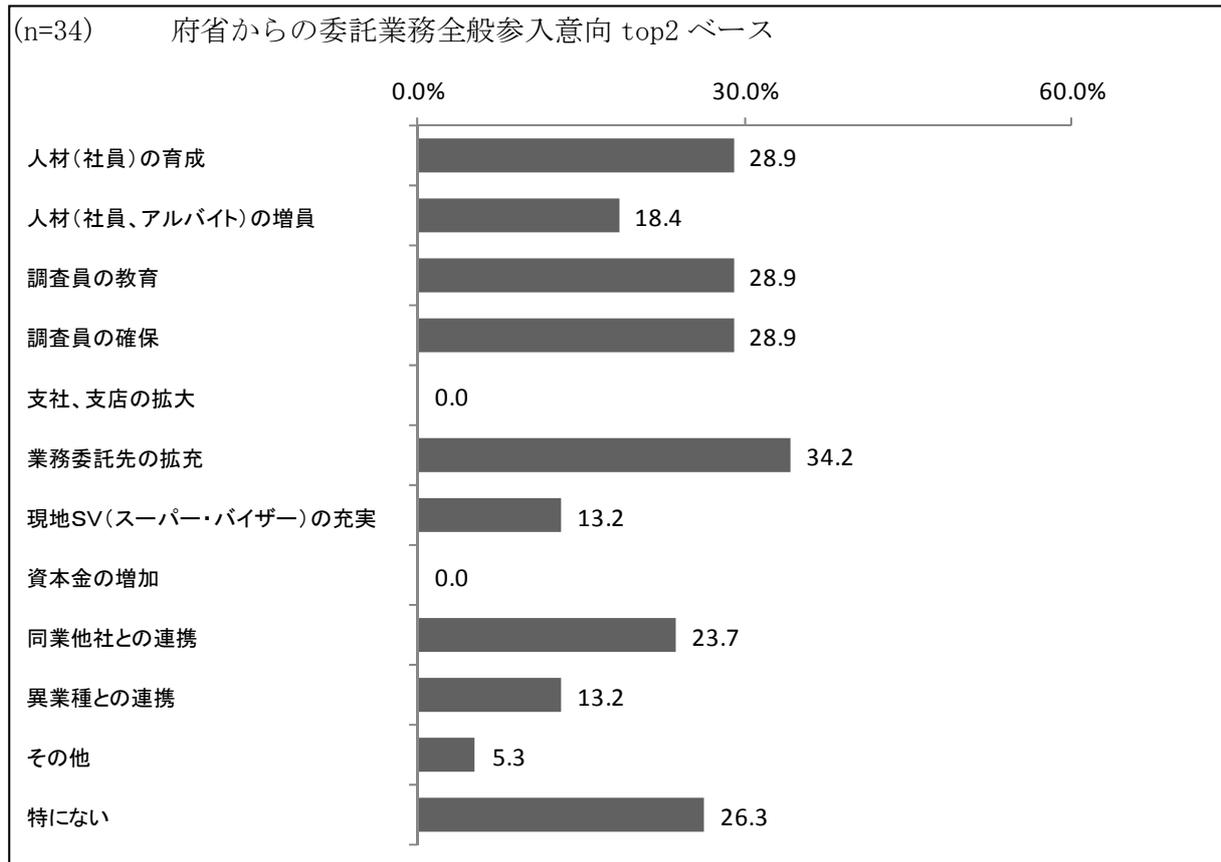


●参入を希望している調査手法は、「郵送調査（一般世帯・個人）」が60.5%で最も高い。次いで「郵送調査（事務所・企業）」が57.9%となっており、「インターネット調査」や「訪問調査（一般世帯・個人）」が4割台が続いている。

4. 府省からの委託業務参入に向けた対応策

参入に向けた対応策は「業務委託先の拡充」が最も高い。

問 22. 貴社では府省からの委託業務参入に向けて、どのような対応策を考えていますか。(MA)

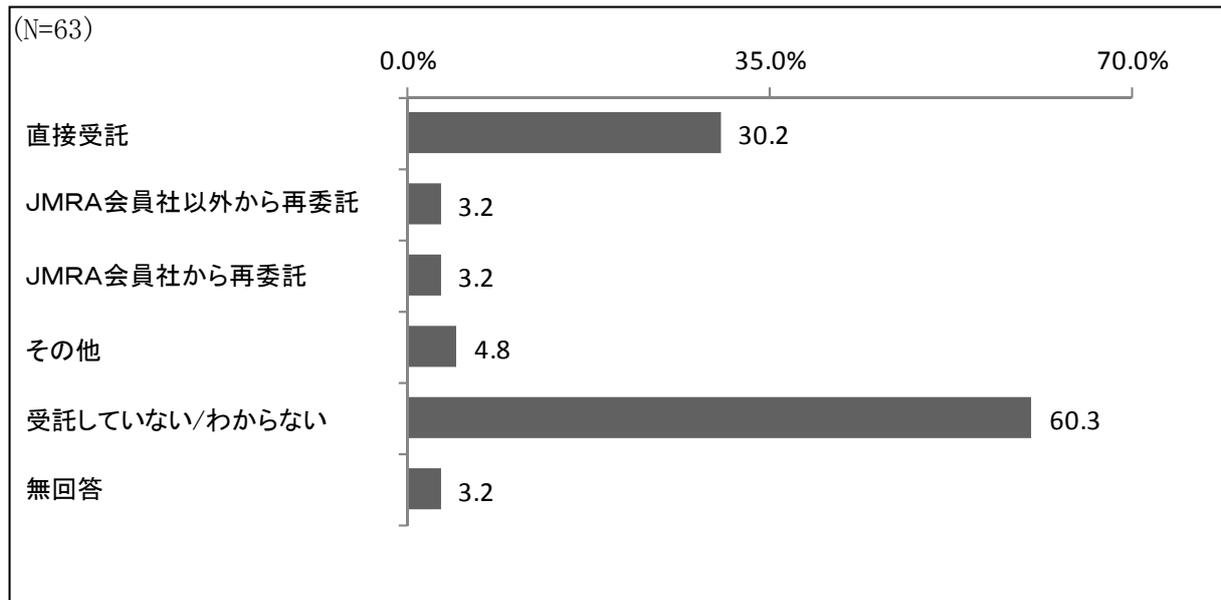


●参入に向けた対応策として、「業務委託先の拡充」が34.2%で最も高く、「人材(社員)の育成」「調査員の教育」「調査員の確保」が28.9%となっている。

1. 2013 年度の官公庁案件の受託状況

2013 年度に官公庁案件を直接受託していた会員社は約 3 割であった。

問 23. 2013 年度に官公庁（府省、地方自治体、外郭団体・独立行政法人（大学は除く）等）からの業務をどのような形で受託しましたか。あてはまるものを全て選んでください。（MA）



●再委託として受託する割合は、「JMRA 会員社以外」と「JMRA 会員社」からはとも 3.2% となっている。

2. 2013 年度の官公庁案件の種類別受託本数／金額

2013 年度の府省からの受託本数は 154 本。

問 24. 2013 年度の官公庁からの受託状況を受託先別にお知らせください。(FA)

	受託本数	受託金額
総合計		
	1,071本	55億6,347万円
府省		
合計	154本	33億8,449万円
基幹統計、一般統計合計	79本	26億9,954万円
内閣府	4本	1億2,795万円
総務省	10本	10億1,959万円
文部科学省	5本	575万円
厚生労働省	14本	4億7,697万円
農林水産省	7本	2億4,458万円
経済産業省	17本	5億4,868万円
国土交通省	7本	1億7,123万円
環境省	5本	900万円
その他省庁	10本	9,579万円
統計調査以外	75本	6億8,495万円
地方自治体／外郭団体／独立行政法人		
合計	917本	21億7,898万円

●官公庁からの受託本数は合計で 1,071 本であった。このうち府省からの受託が 154 本である。

●自治体・外郭・独法からの受託が 917 本と全体の大半を占めている。

3. 2013 年度の官公庁案件の調査手法別受託本数／金額

調査手法別の受託本数は郵送調査が約 6 割を占めている。

問 24. 2013 年度の官公庁からの受託状況、調査手法別に受託本数をお知らせください。(FA)

	合計		府省		自治体・外郭・独法	
	本数	金額	本数	金額	本数	金額
合計	1,071本	55億6,347万円	154本	33億8,449万円	917本	21億7,898万円
調査員調査	72本	13億6,370万円	35本	11億6,465万円	37本	1億9,905万円
郵送調査	609本	35億0,739万円	68本	18億7,173万円	541本	16億3,566万円
インターネット調査	231本	3億2,463万円	29本	1億4,831万円	202本	1億7,632万円
その他調査	156本	3億3,529万円	19本	1億6,734万円	137本	1億6,795万円
調査手法不明	3本	3,246万円	3本	3,246万円	-	-

- 「郵送調査 (609 本)」が全体 (1,071 本) の 56.9% を占め、「インターネット調査」が 21.6% (231 本) となっている。
- 受託先別調査手法別の受託本数は、自治体・外郭・独法からの「郵送調査」が 541 本となっている。次いで、自治体・外郭・独法からの「インターネット調査」が 202 本となっている。

4. 府省案件の入札断念理由

問 25. 貴社において、府省からの委託業務への入札を「検討をしたが、断念をした」ことはありますか。該当するケースがある場合はどのような段階で、どのような理由によるものか、差し支えのない範囲でお知らせください。(FA)

<p>■ 公的統計には大規模なものが多く、時期によって調査員の確保ができずに入札を断念したことがある。</p>
<p>■ 弊社見積金額が合わなかったため。</p>
<p>■ 過去に入札したことはあるが、落札価格が安価なため、今は入札すら参加していない。</p>
<p>■ 仕様書に則り設計及び見積を出していくと、かなりの値引きでないと（想定）入札ラインに届かないと判断されたケースがある。</p>
<p>■ 予算と積算した金額の乖離が大きい場合は基本断念する。</p>
<p>■ コスト・スケジュール的に見合わないため。</p>
<p>■ 何度か入札をしたが、安価のコストの企業が落札する為、入札をしなくなった。</p>
<p>■ 実際の仕様書を手に入れた段階において追加入札資格等があったケースがある。</p>
<p>■ 入札を数回経験したが、弊社の見積基準では、落札可能性が低いことがわかったため。</p>
<p>■ 前年度の落札業者の価格では、採算が合わなかったため断念した。</p>
<p>■ 過去に受注し、時系列で参加を要望されたが、断わった。府省のご担当者は、調査企画内容について、判断できる方が少なく、費用のみで判断しており、先方で作った調査票自体も未熟な印象を受けるものが多いので、良い調査ができるとは思わないため。</p>
<p>■ 積極的に弊社の対応可能な範囲、分野で参入していきたいという考えは変わらないが、人手不足により現状は対応できていない。</p>

5. 府省からの委託業務に関する意見

問 26. 貴社では府省からの委託業務についてどのようなお考えをお持ちですか。評価できる点、今後改善を要望したい点など、ご自由に意見をお知らせください。(FA)

■ 発注金額の基準が厳しいように感じている。
■ 入札で予定価格が非常に低い場合があり、とても無理だと思うことがある。
■ 官公庁の受注実績は社の信用・信頼イメージにも寄与している。また、大型プロジェクトも多く、金額面では営業も大きい。一方で、自社で大規模なインフラを整備しているわけではないので、費用面では折り合わずなかなか受注につながらずムリに受注すると、収益性は非常に厳しい。テーマなどを見ながら、弊社の強みを活かせる案件を選別して受注していきたい。
■ 積極的に案件を増やしていきたい。
■ 入札するための準備に多大な労力を要するので、受注したいと思わない。
■ 公的依頼業務は、収益的には厳しいものの、提案力や付加価値分を向上させる必要があり、人材を育成する場として有効である。
■ 入札情報や仕様書の情報では限界がある。費用が優先している感は否めない。
■ 弊社で積極的に参入を検討していないので、申し上げにくい。
■ 価格入札のみではなく、専門性や品質も評価の重点項目に付加していただきたいと思う。
■ 不景気な時でも業務量が安定している。調査業界以外からの参入が増え、採算度外視で実績作りの入札が多くなっている気がしている。
■ 企画内容、調査票のレベルがとても低く、お付き合いしたくない。
■ 弊社の強みである定性調査等を活かせる分野において、参入していきたい。入札にあたっての登録業務の簡素化が望まれる。
■ 地元貢献につながる、地域に密着した案件があったら受託したいと考えている。

NO.		

2014年11月

～ 調査インフラ等に関する実態調査 ～

～ご挨拶～

日頃より当協会の活動にご理解と、ご支援をいただき誠にありがとうございます。

2013年度の公的統計基盤整備委員会は、「市場動向分析」「ガイドライン推進小委員会」「資格制度検討」の3つの小委員会において活動を行ってまいりました。その検討結果を取り纏めた『公的統計市場に関する年次レポート』は2014年5月に発刊し学識者並びに関係府省庁・諸団体にも配布を行い、各方面より高い評価をいただいております。なかでも、本委員会の立ち上がり(2008年)より毎年継続している会員社を対象とした調査は、市場動向等の貴重なデータを内外に提供しております。

本年度も最新の調査業界の現状を把握したく、正会員社の皆様方に標記の調査を実施することとなりました。

調査項目には(1)ISO・プライバシーマークの取組みについて、(2)調査員の保有状況などが含まれております。公的統計の調査案件との接点の有無に関わらず、是非ともご協力をいただきたいと思います。正会員社の皆様におかれましては大変ご多忙の時期とは存じますが、上記主旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、本調査の結果は集計データとして利用します。業界全体の状況を把握するためのものですので、個々の正会員社の内容を公表をすることは一切ございません。また、この調査は任意のご協力の上に行われているもので、決して回答を強制するものでもございません。データ集計の過程において、専門業者へ作業を委託する際も、当協会において厳正に管理いたします。

本調査に関するお問い合わせは日本マーケティング・リサーチ協会(担当者:杉村)までお問い合わせください。また、昨年度の調査結果は以下協会HPに掲載されていますので、ご覧下さい。

<http://www.jmra-net.or.jp/pdf/document/notice/nenji141024.pdf>

●返送についてのお願い:メールおよびFAX、郵送にて返送下さい。

1. 返送期日:2014年11月21日(金)までに下記宛

2. 返送宛先:事務局 杉村宛 e-mail:office@jmra-net.or.jp

FAX: 03(3256)3105

郵送:〒101-0044 千代田区鍛冶町1-9-9石川LKビル2F

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会
公的統計基盤整備委員会

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-9

電話 03(3256)3101 FAX 03(3256)3105

e-mail:office@jmra-net.or.jp

担当:杉村

貴社について

(会員NO 20)

貴社名/部署名	ご記入者	ご連絡先
		電話番号またはe-mail

F1. 昨年度(2013年度)の売上高をお知らせください。(SA)

1. 2億円未満	4. 4~5億円台	7. 21億円以上
2. 2億円台	5. 6~10億円台	
3. 3億円台	6. 11~20億円台	

F2. 総従業員数(常勤役員を含む社員:年金、健康保険を会社負担している)をお知らせください。(SA)

1. 10人以下	4. 31~50人以下	7. 201人以上
2. 11~20人以下	5. 51~100人以下	
3. 21~30人以下	6. 101~200人以下	

F3. 全省庁統一資格における貴社のランクは次のどれに該当しますか。(SA)

1. Aランク	3. Cランク	5. 登録していない
2. Bランク	4. Dランク	6. わからない

●全省庁統一資格とは.....
 府省庁における入札に必要な参加資格である。付与される資格等級は、A、B、C、Dの4ランクがあり、事業者の年間売上高、自己資本額、営業年数などによって点数が与えられ、決定される。等級ごとに入札可能案件の基準が決まっており、案件の予定価格によって、参加できるランクが異なる。出典:『競争参加者の資格に関する公示』

F4. 貴社における規格認証の認知、取得状況等についてお知らせください。(各SA)
 取得する意向がない場合はその理由についてもお知らせください。(FA)

	ISO9001 品質マネジメントシステムに関する国際規格	ISO20252 ※ 市場・世論・社会調査に関する国際規格	プライバシーマーク 個人情報保護の体制整備をしている事業者等を認定しマークの使用を認める制度	ISMS 情報セキュリティマネジメントシステムに対する第三者適合性評価制度
a.認知(SA)	1. 知っている 2. 知らない	1. 知っている 2. 知らない	1. 知っている 2. 知らない	1. 知っている 2. 知らない
b.取得有無(SA)	1. 取得している 2. 取得していない	1. 取得している 2. 取得していない	1. 取得している 2. 取得していない	1. 取得している 2. 取得していない
c.取得意向(SA)	1. 取得予定あり 2. 取得予定なし	1. 取得予定あり 2. 取得予定なし	1. 取得予定あり 2. 取得予定なし	1. 取得予定あり 2. 取得予定なし
d.非取得意向の理由(FA)				

※ISO20252の概要については次ページをご参照ください。

貴社について(続き)

近年、JMRAでも委員会を立ち上げ、検討を加えている規格認証に『ISO20252』があります。
下記の文章をお読みになって、次の質問にお答えください。

●ISO20252とは.....

市場・世論・社会調査は、今やグローバル産業となっています。クライアントは、異なる国および地域において同じ目的または同じ内容の調査を実施する機会が増大しています。そのような調査を実施する際に、諸プロセスが国際的な品質基準に従い、適切に運営管理され、かつ検証可能な手順で実施されることは、データの信頼性を高め、クライアントの満足度を向上させ、信頼を得ることになります。

ISO20252はこのような背景のもとに、国際的品質基準の諸原則を市場・世論・社会調査に適用すること、並びに他のすでに利用可能な国別基準との調和を図ることを目的に開発され、2006年5月にISO(国際標準化機構)で制定された国際規格です。ISO20252は、市場・世論・社会調査に関する用語の定義およびサービス要求事項を規定しているものです。

「ISO20252」は、欧米諸国とオセアニアでは既に、270社以上がISO20252の認証を取得しています。日本での既取得社は6社ですが、2012年改訂版に対応した国内の『スキーム』と『ガイドライン』が発行されたのを契機に、認証取得に着手した会社が数社あり、今後更に増加すると予想されています。2012年版では、観察調査が調査種別の区分に追加され、「ソーシャルメディアからのコメント収集」など、ビッグデータや新手法にも配慮した規格になっています。

F5. 貴社では、ISO20252について、取得の必要性をどの程度お感じになっていますか。(SA)



SQ1. そのようにお答えになった理由をお知らせください。(MA)

1. リサーチ業界の地位向上
 2. クライアントからの要請
 3. クライアントからの信頼向上
 4. クライアントの業種や分野を増やしたい
 5. 会社のステータス向上
 6. 民間企業への営業力強化
 7. 公的統計など官公庁の業務に携わりたい
 8. 外資系クライアントや海外からの仕事に対応
 9. 社内の品質管理、マネジメント向上
 10. 社員のモチベーション向上
 11. その他
- ()

SQ2. そのようにお答えになった理由をお知らせください。(MA)

1. クライアントが規格認証にこだわらない
 2. 公的統計など官公庁の業務が少ない
 3. 取得するメリットが感じられない
 4. 取得に時間や人手、費用がかかりそう
 5. 取得後の管理が大変そう
 6. 既にある社内規則だけで充分
 7. JMRA『綱領』『ガイドライン』の遵守で充分
 8. 企業規模が小さいから
 9. その他
- ()

F6. 貴社が受託可能な業務領域をお知らせください。受託可能な業務に「○」をつけてください。(MA)
(公的統計の調査に限りません。)

- | | |
|---|---|
| 1. 調査企画
2. 標本設計
3. 標本抽出
4. リスト・名簿の整備
5. 調査資料・調査票の作成、印刷、発送
6. 調査事務局の設置(問合せ対応)
7. 実査①訪問調査
8. 実査②電話調査
9. 実査③CLT調査
10. 実査④郵送調査
11. 実査⑤インターネット調査 | 12. 苦情対応
13. 回収作業・個票確認
14. 未回答者への督促(電話、手紙等)
15. コーディング
16. データ入力
17. データチェック(論理・範囲等)
18. 回答者に対する回答内容確認
19. 集計表作成
20. 調査結果の妥当性の検証・確認
21. 調査結果報告書の作成
22. 調査票の保管 |
|---|---|

調査員について

問1. 調査員についてお伺いします。
貴社は「訪問調査、来店客調査、CLT等の各種調査に対応できる調査員」を保有していますか。(SA)

1. 調査員を保有している ⇒問2へ	2. 調査員を保有していない ⇒問4へ
--------------------	---------------------

問2. 【調査員を保有している正会員社にお伺いします。】

SQ1. 貴社における調査員募集の時期をお知らせください。(SA)

1. 通年	2. 年間の特定の時期	3. 不定期(その都度)	4. 募集はしない
-------	-------------	--------------	-----------

SQ2. 貴社で保有している調査員の内、実際に『稼働可能な調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数を調査手法ごとにお知らせください。(手法間での重複可 FA)

SQ3. では貴社で『稼働可能な訪問調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数をブロック別にお知らせください。(エリアの重複可 FA)

SQ2		SQ3	
調査手法	稼働調査員数	ブロック	訪問調査稼働調査員数
訪問調査	人	北海道ブロック	人
ミステリー ショッピング	人	東北ブロック	人
来店客・来街者	人	北関東ブロック	人
電話調査	人	首都圏ブロック	人
CLT	人	北陸信越ブロック	人
その他	人	東海ブロック	人
合計	人	近畿ブロック	人
		中国ブロック	人
		四国ブロック	人
		九州ブロック	人

SQ4. 貴社の訪問調査員の内、官公庁の統計調査員の仕事をしていると思われる調査員は、おおよそどのくらいの割合を占めますか。(FA)

おおよそ %

問3. 昨今の調査員および調査員調査を取り巻く環境について貴社が課題と感じていることはありますか。次の中から、貴社が課題としてお考えのものをいくつか選んでください。(MA)

1. 調査員の高齢化 2. 調査員のなり手(希望者)の減少 3. 新しい調査手法への調査員の対応力 4. 新しいデバイス機器への調査員の対応力 5. 訪問調査本数の減少 6. 調査員以外のほかの仕事の選択肢が増えていること 7. 調査員手当てが安いこと	8. 手当てが成果報酬型であること 9. 個人情報の取扱規制が厳しくなっていること 10. オートロックマンションが増加していること 11. 非協力的な対象者が増えていること 12. 異常気象(大雨や大雪・台風・真夏日など) 13. その他() 14. 課題はない
--	---

社員や調査員の研修について

問4. 貴社でこの1年間に社員や調査員へ対して行った研修をお知らせください。(MA)

	a.社員	b.調査員
1. Pマーク規定に基づく研修	1	1
2. 調査品質規定に基づく研修	2	2
3. 個別のスキルアップ研修	3	3
4. ロールプレイング	4	4
5. 事例報告	5	5
6. その他	6	6
7. 研修は行っていない	7	7
8. 調査員はいない		8

問5. 貴社でこの1年間に社員や調査員へ対して行った研修はどのような形で実施しましたか。(MA)

	a.社員	b.調査員
1. 社内で社員が研修を実施	1	1
2. 社内に外部講師を招聘して研修を実施	2	2
3. 社外での研修を受講	3	3
4. e-ラーニング	4	4
5. その他	5	5
6. わからない	6	6
7. 研修は行っていない	7	7
8. 調査員はいない		8

問6. 調査会社として社員や調査員の能力向上のために取り組んでいるモノ・コトを次の中からいくつでも選んで教えてください。(MA)

1. 専門統計調査士・統計調査士の資格取得支援	7. ビジネスマナーやビジネス法律に関する学習支援
2. 統計士資格取得支援	8. OJT
3. 専門社会調査士・社会調査士の資格取得支援	9. 新しいテーマに関する勉強会の開催
4. その他統計学や分析技法に関する学習支援	10. ミス・トラブルの再発防止のための情報共有
5. パソコンやITスキルに関する学習支援	11. その他()
6. 英語等の外国語学習支援	

資格の保有状況や対応について

- 専門統計調査士、統計調査士とは.....
2011年に日本統計学会が創設した資格であり、取得には検定試験に合格する必要がある。統計調査士は公的統計に関する基本的知識と利活用、専門統計調査士は調査全般に関わる高度な専門知識と利活用手法を問う検定試験の内容となっている。
- 統計検定1～4級とは.....
日本統計学会によって認定されている検定であり、1級は大学での専門分野修了程度、2級は大学基礎科目レベル程度、3級は高校卒業程度、4級は中学校卒業程度と定義されている。
- RSS/JSSとは.....
日本統計学会と英国王立統計学会（The Royal Statistical Society, RSS）と共同認定試験。英国は近代統計の発祥の地でRSSが長年にわたって実施してきたものと同じ試験。
- 専門社会調査士、社会調査士とは.....
社会調査協会によって認定されている資格であり、取得にはカリキュラム認定を受けている大学もしくは大学院で所定の単位を取得しなければならない等の要件がある。社会調査士は「社会調査の基礎能力を有する専門家」、専門社会調査士は「高度な調査能力を身につけたプロの社会調査士」と定義されている。

問7. 貴社が把握している下記資格の保有人数(社員)をお知らせください。(FA)

専門統計調査士	統計調査士				
名	名				
統計検定 1 級	統計検定 2 級	統計検定 3 級	統計検定 4 級	RSS/JSS 全体	
名	名	名	名	名	
専門社会調査士	社会調査士				
名	名				

問8. 貴社が把握している下記資格の受験者数(社員および調査員を含む)をお知らせください。(FA)

	専門統計調査士	統計調査士
2013年度受験者数	名	名
2014年度受験者数	名	名

問9. 専門統計調査士、専門社会調査士資格取得への貴社の取り組みについてお知らせください。(各SA)

	a. 周知	b. 推奨	c. 費用負担
専門統計調査士	1. 全社的に周知 2. 選択的に周知 3. 社内には非周知 4. その他	1. 全社的に推奨 2. 選択的に推奨 3. 社として非推奨 4. その他	1. 会社全額負担 2. 会社一部負担 3. 全額自己負担 4. その他
統計調査士	1. 全社的に周知 2. 選択的に周知 3. 社内には非周知 4. その他	1. 全社的に推奨 2. 選択的に推奨 3. 社として非推奨 4. その他	1. 会社全額負担 2. 会社一部負担 3. 全額自己負担 4. その他

問10. 今年度、JMRAでは「統計調査士・専門統計調査士受験対策講座」を開催しました。
貴社ではこの受験対策講座の開催をご存知でしたか。(SA)

1. 受験対策講座が開催されたことを知っていた ⇒SQ1.へ
2. 受験対策講座が開催されたことを知らなかった ⇒問11.へ

SQ1. 貴社における受験対策講座への参加状況についてお知らせください。(SA)

1. 受験対策講座に参加した ⇒問11.へ
2. 受験対策講座に参加しなかった ⇒SQ2.へ

SQ2. 非参加理由をお聞かせください。(FA)

問11. 「統計調査士」や「専門統計調査士」の資格について、貴社のお考えやご意見があればお聞かせください。(FA)

訪問調査・郵送調査・電話調査・インターネット調査について

問12. 調査員による訪問調査についてお伺いします。

2013年度の貴社の調査員による訪問調査の実施本数をお知らせください。(SA)

1. 1 ～ 24 本	5. 100 ～ 199 本	9. 500 ～ 749 本	13. 0本 (実施をしていない)
2. 25 ～ 49 本	6. 200 ～ 299 本	10. 750 ～ 999 本	
3. 50 ～ 74 本	7. 300 ～ 399 本	11. 1,000 ～ 2,499 本	
4. 75 ～ 99 本	8. 400 ～ 499 本	12. 2,500 本以上	

SQ1. 上記の実施本数を100としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

	計	100	%
1. 1,000ss未満			%
2. 1,000 ～ 5,000ss未満			%
3. 5,000 ～ 10,000ss未満			%
4. 10,000ss以上			%

SQ2. 昨年度の訪問調査実施合計本数は5年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

1. 実施本数が増えた	2. 実施本数は変わらない	3. 実施本数が減った
-------------	---------------	-------------

問13. 郵送調査についてお伺いします。

2013年度の貴社の郵送調査の実施本数をお知らせください。(SA)

(郵送調査: 調査票の留置または回収を郵送により行う調査。事前・事後などの挨拶状の郵送は含まないものとします。)

1. 1 ～ 4 本	4. 20 ～ 49 本	7. 250 ～ 499 本
2. 5 ～ 9 本	5. 50 ～ 99 本	8. 500 本以上
3. 10 ～ 19 本	6. 100 ～ 249 本	9. 0本 (実施をしていない)

SQ1. 上記の実施本数を100としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

	計	100	%
1. 1,000ss未満			%
2. 1,000 ～ 5,000ss未満			%
3. 5,000 ～ 10,000ss未満			%
4. 10,000ss以上			%

SQ2. 昨年度の郵送調査実施合計本数は5年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

1. 実施本数が増えた	2. 実施本数は変わらない	3. 実施本数が減った
-------------	---------------	-------------

問14. 電話調査についてお伺いします。

2013年度の貴社の電話調査の実施本数をお知らせください。(SA)

(電話調査: 電話の通話により行う調査。RDD法を含むが、コールバックや督促は含まないものとします。)

1.	1 ~ 4 本	4.	20 ~ 49 本	7.	250 ~ 499 本
2.	5 ~ 9 本	5.	50 ~ 99 本	8.	500 本以上
3.	10 ~ 19 本	6.	100 ~ 249 本	9.	0本 (実施をしていない)

SQ1. 上記の実施本数を100としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

	計	100	%
1. 1,000ss未満			%
2. 1,000 ~ 5,000ss未満			%
3. 5,000 ~ 10,000ss未満			%
4. 10,000ss以上			%

SQ2. 昨年度の電話調査実施合計本数は5年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

1. 実施本数が増えた	2. 実施本数は変わらない	3. 実施本数が減った
-------------	---------------	-------------

問15. インターネット調査についてお伺いします。
 貴社はインターネット調査の自社パネル(国内)を保有していますか。(SA)
 保有している場合はパネルの人数をお知らせください。(FA)

1. 自社のパネルを保有している	⇒	_____ 万人	→問16.へ
2. 自社のパネルを保有していない			→問18.へ

問16. 2013年度の上記パネルによる貴社のインターネット調査の実施本数をお知らせください。(SA)

1. 1 ~ 24 本	5. 100 ~ 199 本	9. 500 ~ 749 本	13. 5,000 ~ 9,999 本
2. 25 ~ 49 本	6. 200 ~ 299 本	10. 750 ~ 999 本	14. 10,000 ~ 19,999 本
3. 50 ~ 74 本	7. 300 ~ 399 本	11. 1,000 ~ 2,499 本	15. 20,000 本以上
4. 75 ~ 99 本	8. 400 ~ 499 本	12. 2,500 ~ 4,999 本	16. 0本 (実施をしていない)

SQ1. 上記の実施本数を100としたときのサンプルサイズごとの割合をお知らせください。(FA)

	計	100	%
1. 1,000ss未満			%
2. 1,000 ~ 5,000ss未満			%
3. 5,000 ~ 10,000ss未満			%
4. 10,000ss以上			%

SQ2. 昨年度のインターネット調査実施合計本数は5年前と比較して増えましたか、減りましたか。(SA)

1. 実施本数が増えた	2. 実施本数は変わらない	3. 実施本数が減った
-------------	---------------	-------------

問17. 貴社では(自社のパネルを対象とする)インターネット調査のシステム開発や画面作成はどのような体制で対応していますか。(MA)

1. 全て社内に対応している
2. 一部を社内対応、一部を外部委託している
3. 全て外部委託している
4. わからない

官公庁業務への参入意向等について

問18. 貴社の昨年度(2013年度)全受託金額における「変動費(直接経費)＝実査・集計・分析・その他業務のための「諸支出」の割合は平均するとどのくらいですか。官公庁と民間とに分けてお知らせください。
 ※固定費(社員人件費等)は除きます。(各SA)

<p>●「官公庁」からの受託調査における変動費比率</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 80%以上 2. 70～80%未満 3. 60～70%未満 4. 50～60%未満 5. 50%未満 6. 受託実績なし 	<p>●「民間」からの受託調査における変動費比率</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 80%以上 2. 70～80%未満 3. 60～70%未満 4. 50～60%未満 5. 50%未満
--	--

問19. 貴社は今後(も)、府省からの委託業務に参入していこうと考えていますか。(SA)

1. 積極的に参入したい	3. あまり参入したくない	5. わからない
2. 条件によっては参入したい	4. 全く参入したくない	

問20. では、府省からの委託業務について、それぞれについて○印で参入意向をお知らせください。(各SA)

	1. 積極的に参入したい	2. 条件によっては参入したい	3. あまり参入したくない	4. 全く参入したくない	5. わからない
a. 実査から集計までの一貫型	1	2	3	4	5
b. 工程の一部を受託する部分型	1	2	3	4	5

問21. 貴社では府省からの委託業務にはどのような調査手法で参入したいと考えていますか。(MA)

1. 訪問調査(事業所・企業)	4. 郵送調査(一般世帯・個人)	7. 参入を考えていない
2. 訪問調査(一般世帯・個人)	5. インターネット調査	8. その他
3. 郵送調査(事業所・企業)	6. 電話調査	{ }

問22. 貴社では府省からの委託業務参入に向けて、どのような対応策を考えていますか。(MA)

1. 人材(社員)の育成	6. 業務委託先の拡充	11.その他
2. 人材(社員、アルバイト)の増員	7. 現地SV(スーパー・バイザー)の充実	[]
3. 調査員の教育	8. 資本金の増加	
4. 調査員の確保	9. 同業他社との連携	
5. 支社、支店の拡大	10. 異業種との連携	12.特にない

2013年度の官公庁業務の受託状況について

問23. 2013年度に官公庁(府省、地方自治体、外郭団体・独立行政法人(大学は除く)等)からの業務をどのような形で受託しましたか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)

1. 直接受託した 2. JMRA会員社以外から再委託として受託した 3. JMRA会員社から再委託として受託した 4. その他(受託形式不明) 5. 受託していない / わからない	1もしくは2に○がつかなかった場合は 問25.へ
---	-----------------------------

問24. 【2013年度に直接委託ないしはJMRA会員社以外から再委託として官公庁からの業務を受託した会員社にお伺いします】
 2013年度の官公庁からの受託状況を受託先別に本数と金額をお知らせください。(FA)
 府省からの受託本数については府省別に回答をお願いします。

＜業務タイプ別＞受託本数		1. 基幹統計、一般統計		2. その他	
		本	万円	本	万円
A. 府省	a. 内閣府	本	万円	本	万円
	b. 総務省	本	万円		
	c. 文部科学省	本	万円		
	d. 厚生労働省	本	万円		
	e. 農林水産省	本	万円		
	f. 経済産業省	本	万円		
	g. 国土交通省	本	万円		
	h. 環境省	本	万円		
	i. その他の省庁	本	万円		

※「2.その他」は統計調査以外の意識調査等の調査や、計画策定等の業務をさします。

＜調査手法別＞受託本数	1. 調査員調査	2. 郵送調査	3. インターネット調査	4. その他の調査手法
	本	本	本	本
A. 府省	万円	万円	万円	万円

＜業務タイプ別＞受託本数・金額	一般統計・その他
B. 地方自治体/外郭団体・独立行政法人(但し大学は除く)	本

＜調査手法別＞受託本数	1. 調査員調査	2. 郵送調査	3. インターネット調査	4. その他の調査手法
	本	本	本	本
B. 地方自治体/外郭団体・独立行政法人(但し大学は除く)	万円	万円	万円	万円

府省からの業務委託について(自由意見)

- 問25. 貴社において、府省からの委託業務への入札を「検討をしたが、断念をした」ことはありますか。
該当するケースがある場合はどのような段階で、どのような理由によるものか、差し支えない範囲でお知らせください。

(FA)

- 問26. 貴社では府省からの委託業務についてどのようなお考えをお持ちですか。
評価できる点・今後改善を要望したい点など、ご自由に意見をお知らせください。(FA)

ご多忙のところご協力ありがとうございました。

